

参考資料

2020年3月
内閣府
政策統括官（経済社会システム担当）

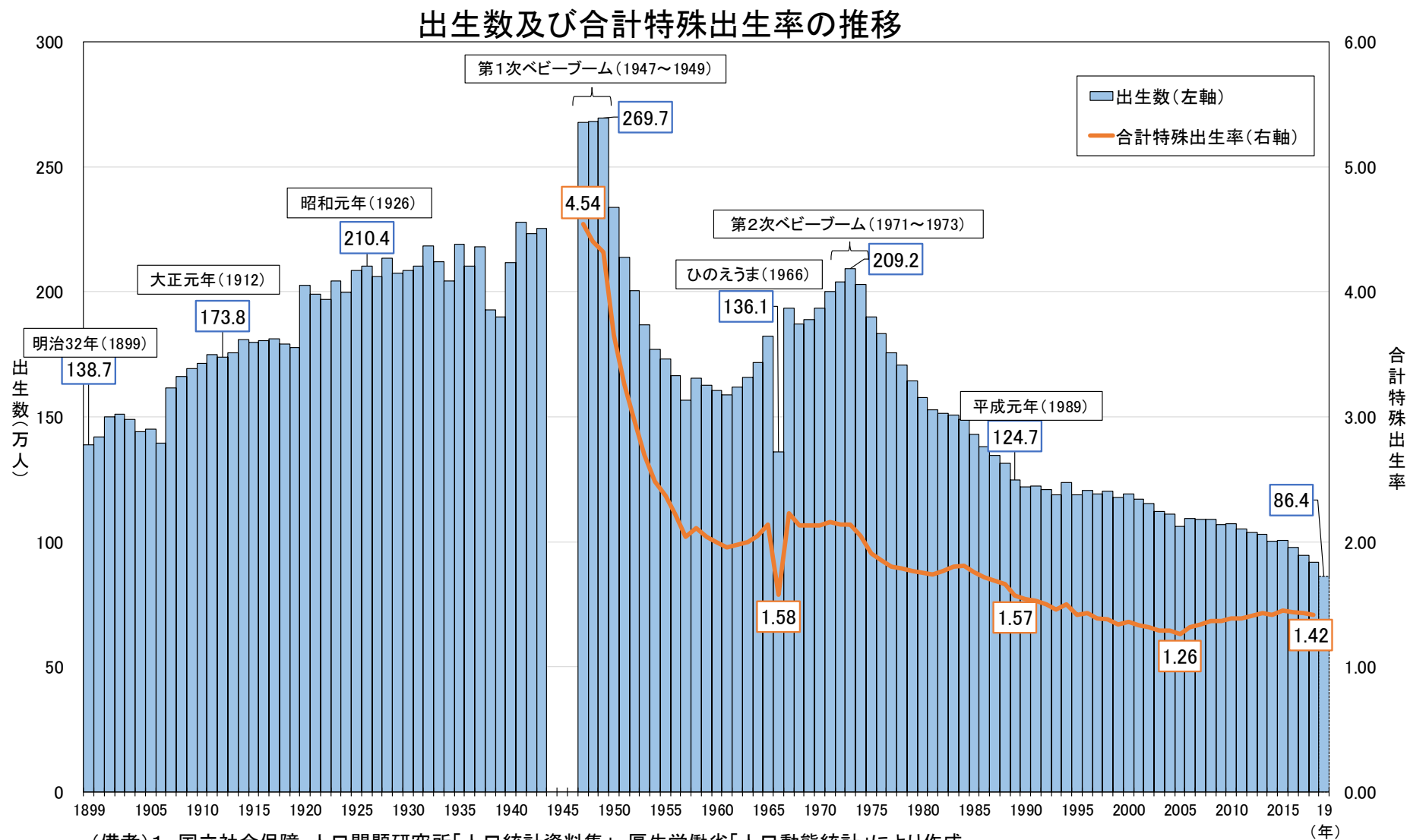
目次

1. 少子化関係	2
2. 生産性関係	23
3. 地域関係	40

1. 少子化関係

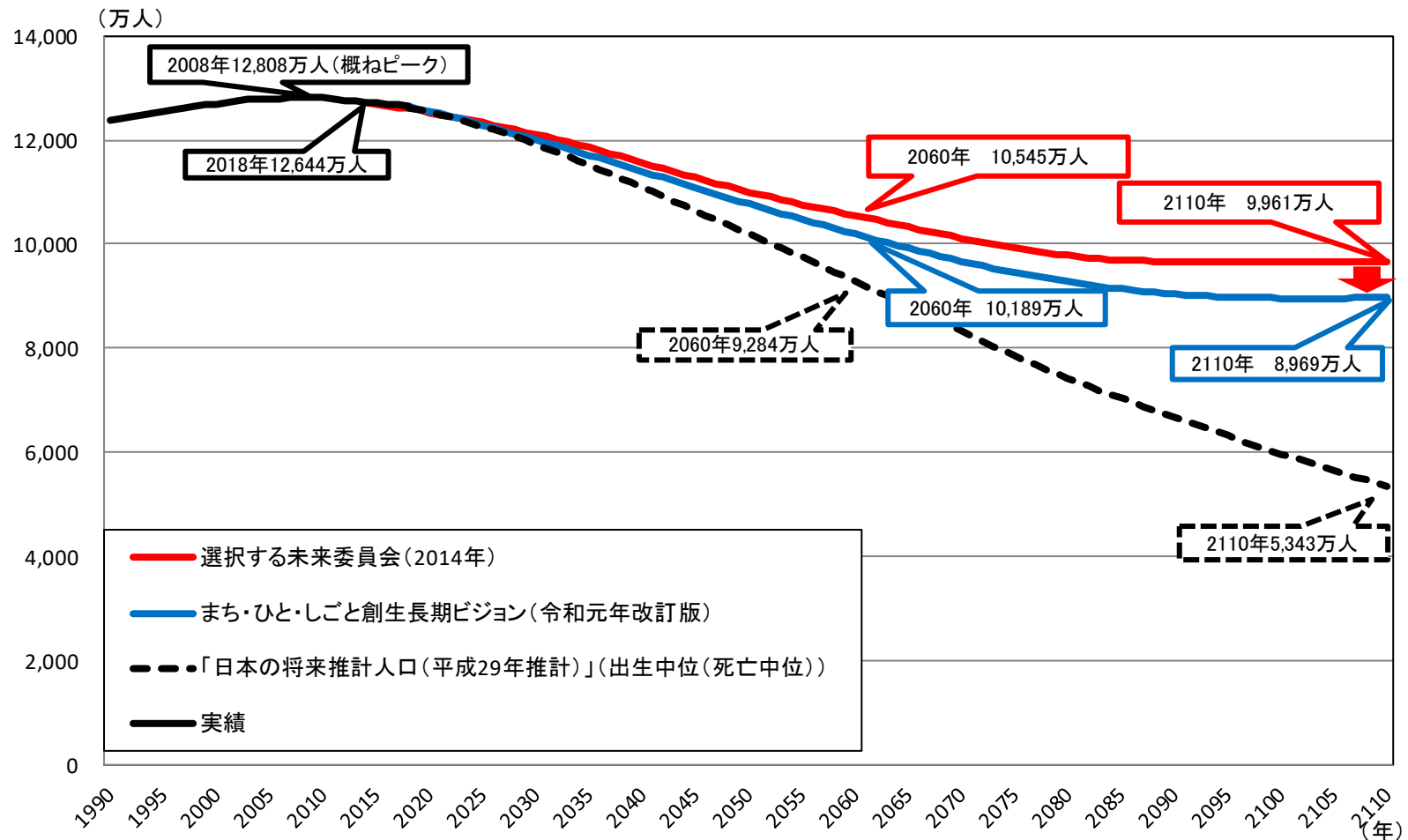
出生数の長期的推移

○2019年の出生数(推計値)は過去最少の86.4万人。



人口推計の比較(選択する未来委、地方創生ビジョン、直近の中位推計)

○出生率が横ばい圏内にとどまる中で、人口ビジョンは下振れ。

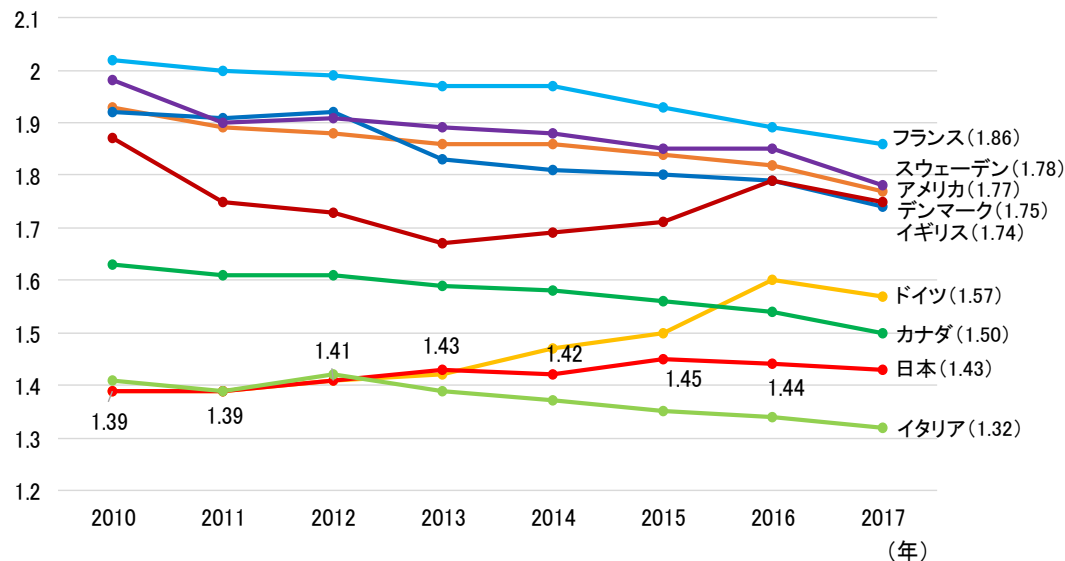


- (備考) 1. 「選択する未来」委員会における推計では、合計特殊出生率が2030年に2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持すると仮定。
2. まち・ひと・しごと創生長期ビジョンにおける推計では、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度になると仮定。
3. 「日本の将来推計人口(平成29年度推計)」(出生中位(死亡中位))における合計特殊出生率は、実績値が1.45であった2015年から2024年の1.42に至るまで緩やかに低下し、以後やや上昇して2035年の1.43を経て、2065年には1.44へと推移する。

主要国の合計特殊出生率

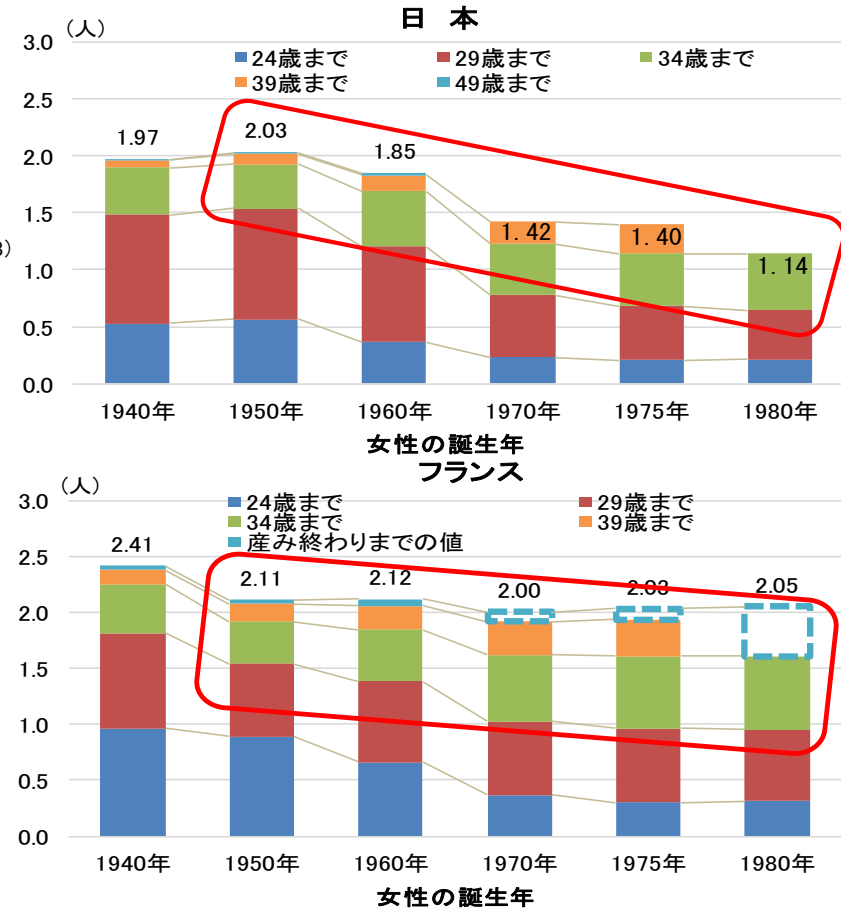
- 日本の合計特殊出生率は主要国に比べて低水準。ドイツ、デンマークの出生率は近年上昇。
- 日本とフランスの出生率を比較すると、特に30歳以上の出生率に差。

主要国の合計特殊出生率の推移



(備考) OECD Family Databaseにより作成。

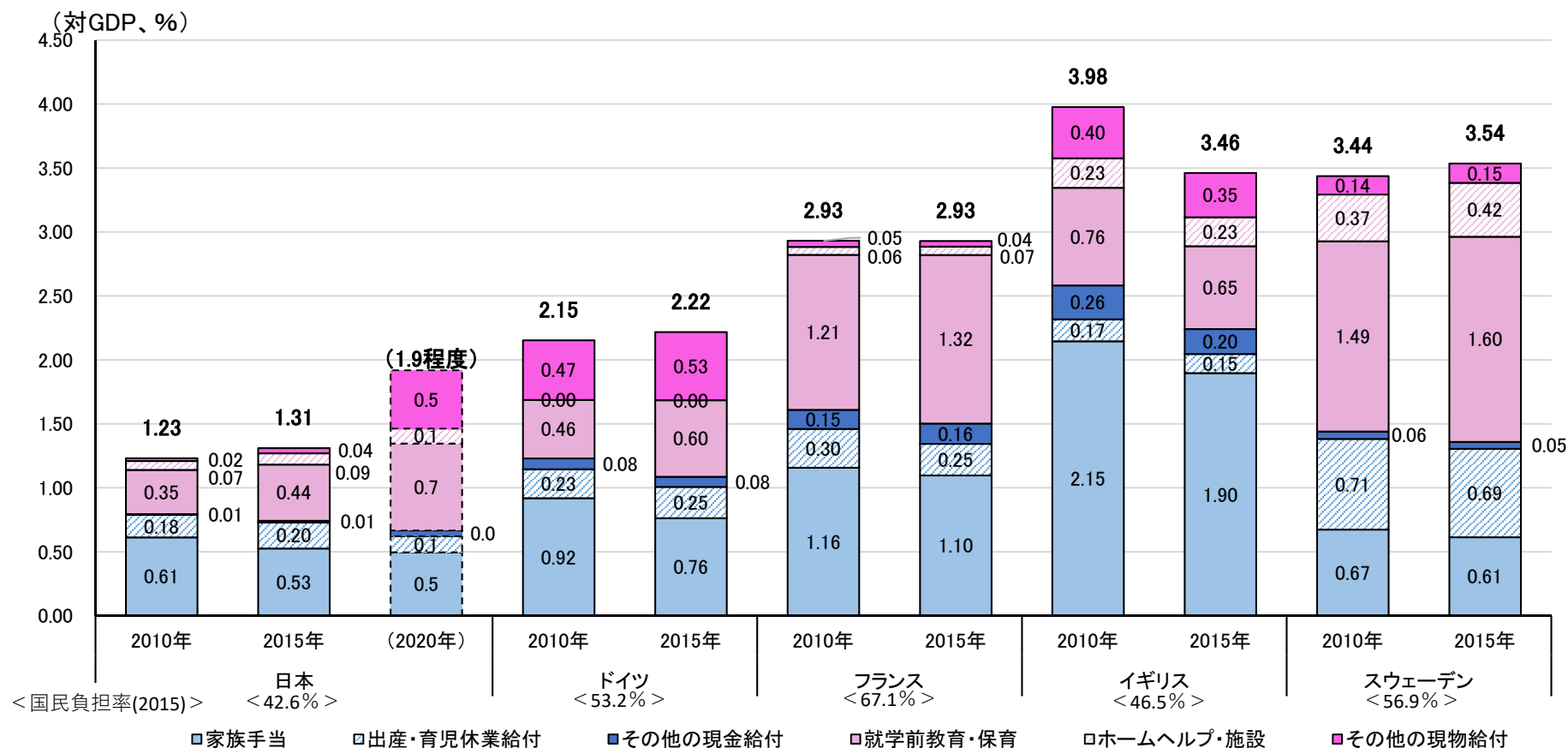
日本とフランスの生年別出生率
～30歳代以上の出生率に大きな差～



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2019)」、フランス国立人口研究所「Cohort fertility “Recent demographic Development in France”, Population, 3/2018」により作成。フランスの1970年以降の産み終わりまでの値(点線部分)は推計値。

主要国の家族関係支出の変化

○日本を含め、家族関係支出のうち、現物給付を充実させる傾向。



現金給付

- ・家族手当: 児童手当、児童扶養手当
- ・出産・育児休業給付: 出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金
- ・その他の現金給付: 教育扶助、障害児養育年金 など

現物給付

- ・就学前教育・保育: 仕事・子育て両立支援事業、子ども・子育て支援対策費、保育対策費
- ・ホームヘルプ、施設: 障害保健福祉費、公立児童福祉施設・児童デイサービス施設
- ・その他の現物給付: 地域子ども・子育て支援事業費、児童相談所 など

(備考) OECD“Social Expenditure Database”(2019年12月データ取得)により作成。日本の2020年の数値については、社人研「社会保障費用統計」(平成27～29年度)の値、2018年度以降の国・少子化関連予算の増額分、子ども・子育て支援制度予算の増額分、高等教育無償化予算の増額分を用いて推計。なお、消費税率引上げに伴う高等教育無償化について、給付型奨学金の上乗せ分は「その他の現金給付」に計上し、その他は「その他の現物給付」として便宜的に計上。国民負担率は財務省資料より引用、対国民所得比。

主要国の主な子育て支援施策①

	出生率 (2017年)	出産	育児休業	保育サービス等	児童手当・税制
日本	1.43	出産手当金 ・出産日以前42日から出産日の翌日以降56日までの間、賃金の67%相当額を支給 出産育児一時金 ・子1人当たり原則42万円	育児休業給付 ・原則1歳未満(保育所に入所できないなどの場合は最長2歳) ・休業開始から6か月までは賃金の67%相当額、それ以後は50%を支給	幼児教育・保育の無償化 ・3～5歳:幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料が無料 ・0～2歳:上記施設を利用する住民税非課税世帯の利用料が無料	児童手当 ・0～3歳未満 月1.5万円 ・3歳～小学校修了 第1子・第2子:月1万円 第3子以降:月1.5万円 ・中学生 月1万円 ・所得制限以上世帯には当分の間特例給付:月5,000円 ・16歳以上については扶養親族1人当たり38万円の所得控除
フランス	1.86	出産休暇 ・最低8週間(出産前2週間、出産後8週間)、最大16週間、賃金と同額を支給 ・父親は、子の誕生から4か月以内に11日間連続して休暇取得可能、賃金と同額を支給 出産手当 ・子1人当たり約11.4万円	保育分担手当 ・第1子は1歳になるまでの間の最長6か月、第2子以降は3歳になるまでの間の最長24か月の間、(完全休業の場合)月約4.8万円を支給 ・第3子以降の子育てのため完全休業する場合は、短期間により多くの受給を選択可能	保育方法自由選択補足手当 ・子が6歳になるまでの間、利用する保育サービス(保育施設や保育ママ等)の内容に応じて毎月定額を支給	基礎手当 ・3歳未満、収入に応じて月約1.1万円ないし月約2.2万円 家族手当 ・第2子以降、20歳まで ・所得制限、14歳以上への加算あり ・N分N乗方式により、子どもが多い世帯ほど所得税負担が軽減
スウェーデン	1.78	妊娠手当 ・出産予定日の60日前から11日前の間、両親手当と同額を支給	両親手当 ・出産10日前(父親は出産後)から子が8歳になるまで又は小学校の第1学年を修了するまでのうち、合計480日間(各90日間を除く、300日間は両親間で受給権の移転が可能) ・390日間は所得の80%相当額、残り90日間は一律日額約2,000円を支給	住宅手当 ・子の数、住居の大きさ、所得に応じた額を支給 ・所得制限あり	児童手当 ・原則16歳未満、月約1.4万円 ・多子加算あり ・16歳を過ぎても義務教育相当の学校に通っている間(最長18歳まで)は延長児童手当を支給 ・有償の家事代行サービスを利用した場合、1人当たり支払額の50%(上限は年27.5万円)の税額控除

(備考) 1. OECD Family Database、内閣府・厚生労働省・国税庁HP、厚生労働省「海外情勢報告」、独立行政法人労働政策研究・研究機構「諸外国における育児休業制度等、仕事と育児の両立支援にかかる諸政策」(2018年3月)により作成。

2. 換算レートは、1ユーロ=121円、1スウェーデンクローネ=11円(令和2年3月の裁定外国為替相場)

主要国の主な子育て支援施策②

	出生率 (2017年)	出産	育児休業	保育サービス等	児童手当・税制
イギリス	1.74	法定出産給付 ・最長39週間、最初の6週間は賃金の90%、残りの33週間は週約2.1万円を支給 法定父親給付 ・出産後8週間以内に1週間または連続した2週間の休暇取得可能、週約2.1万円を支給	両親共有給付 ・出生後2週間以降、パートナーが交互または同時に、最小1週間単位で休暇取得可能 ・法定出産給付の残余期間、週約2.1万円を支給	早期教育サービス ・3、4歳は週15時間の無料早期教育サービスを年間38週受ける権利あり ・2歳に対してもサービスを拡大、2014年9月には全2歳児の40%が受けられるよう要件を緩和	児童手当 ・第1子:週約3,000円 ・第2子以降:週約2,000円 ・1世帯当たり約7.8万円と子ども1人当たり約39.8万円の税額控除(所得制限付きの全額給付措置)
ドイツ	1.57	母性手当 保護期間(原則として出産前6週間、出産後8週間)、保護期間の開始前3か月間の平均手取り日額を支給	両親手当 ・子の出生から14か月までの間、所得の65%相当額(所得に応じて最大100%)を支給 ・2015年7月から制度拡充 ①短時間勤務の場合、受給額を半額にし、14か月の受給期間を2倍にできる ②両親ともに4か月、週25～30時間勤務とする場合、ともに4か月の追加受給が可能	・従来より女性の就業率が高い旧東独地域に比して、旧西独地域の保育所整備が遅れている ・保育所の整備費用を連邦政府が補助するため、投資プログラムを実施し、量的整備を着実に進めている	※児童手当と児童控除の選択制 児童手当 ・原則18歳未満(教育期間中の子どもについては25歳未満 等) ・原則として所得制限なし 第1子・第2子:月約2.3万円 第3子:月約2.4万円 第4子以降:月約2.7万円 児童控除 ・夫婦合計で子ども1人当たり約90万円の所得控除
デンマーク	1.75	・出産費無料 ・母親は産前4週間、産後14週間、父親は産後2週間の休暇取得可能 ・最大100%の所得保障	・両親ともに、原則子どもが48週を迎えるまでの32週間 ・最大100%の所得保障	・0～3歳未満を保育園、または家庭保育(保育ママ)に預けることが主流で、3歳から小学校入学までは幼稚園へ通う ・母親の就業や求職活動は保育園や家庭保育への申請に必須の条件ではない	児童手当 ・18歳を迎えるまで、所得制限なし ・0～3歳未満 約2.4万円 ・3～6歳未満 約1.8万円 ・7～18歳未満 約1.5万円

(備考) 1. OECD Family Database、厚生労働省「海外情勢報告」、英国政府HP、富士通総研「デンマークにおける女性の就労と子育て支援のあり方」(2016年5月)により作成。

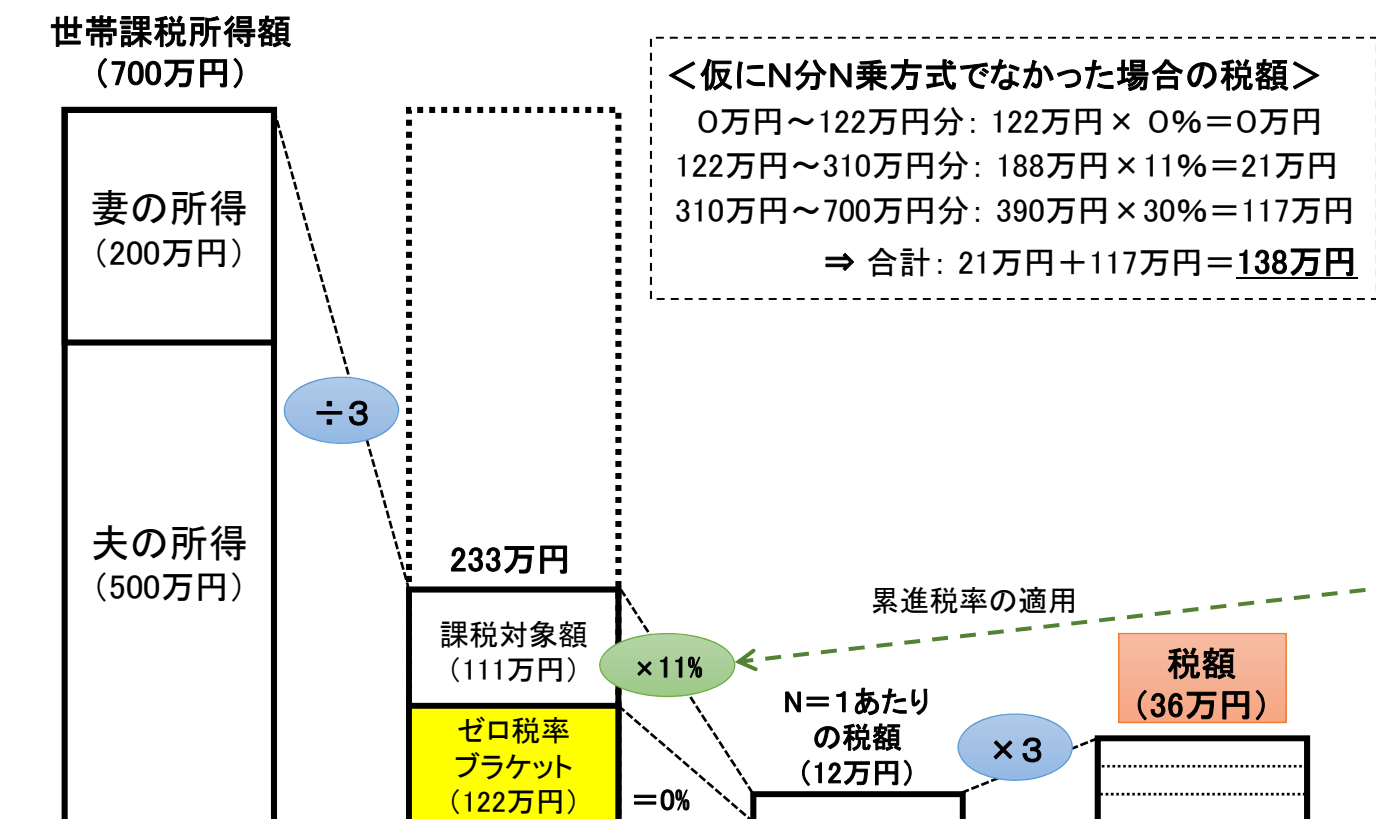
2. 換算レートは、1ポンド＝143円、1ユーロ＝121円(令和2年3月の裁定外国為替相場)。デンマークについては、資料記載の金額を転記している。

(参考)フランスにおける「N分N乗方式」に基づく税額の計算(イメージ)(2020年1月現在)

「N分N乗方式」の概要

- 世帯課税所得額を「家族除数(N)」で除し、それに累進税率を適用して「家族除数(N)=1」あたりの所得税額を算出した後、再び「家族除数(N)」を乗ずることによって税額を算出する所得税の計算方式を、「N分N乗方式」と呼ぶ。

【例】夫婦+子2人(N=3)で、控除後の世帯課税所得額(共働き)が700万円の場合。



※一万円未満の端数については四捨五入。

(出典)財務省資料。

家族除数(N)

	家族除数(N)
単身	1
夫婦のみ	2
夫婦+子1人	2.5
夫婦+子2人	3

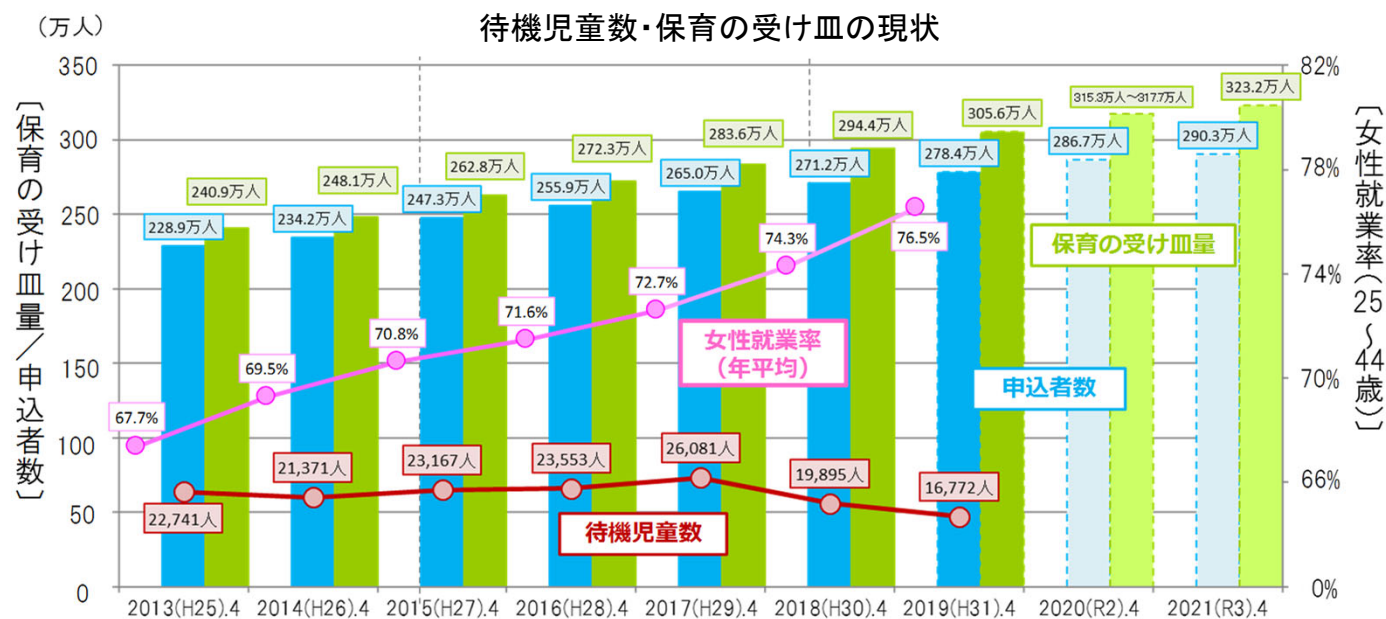
※以降、扶養子女が1人増す毎に1を加算する。

フランスにおける適用税率表

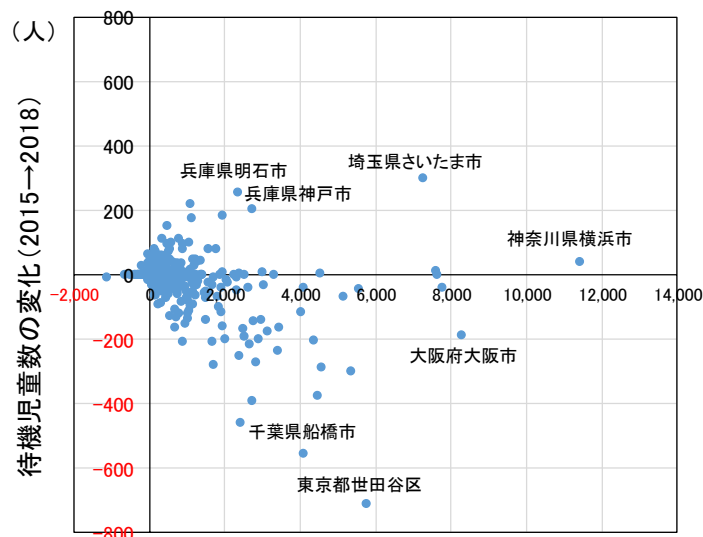
課税所得		適用 税率 (%)
万円超	万円以下	
0	122	0
122	310	11
310	888	30
888	1,909	41
1,909	~	45

※1ユーロ=121円で換算。

待機児童数・保育の受け皿数



保育の受け皿、待機児童数の変化(市区町村別)



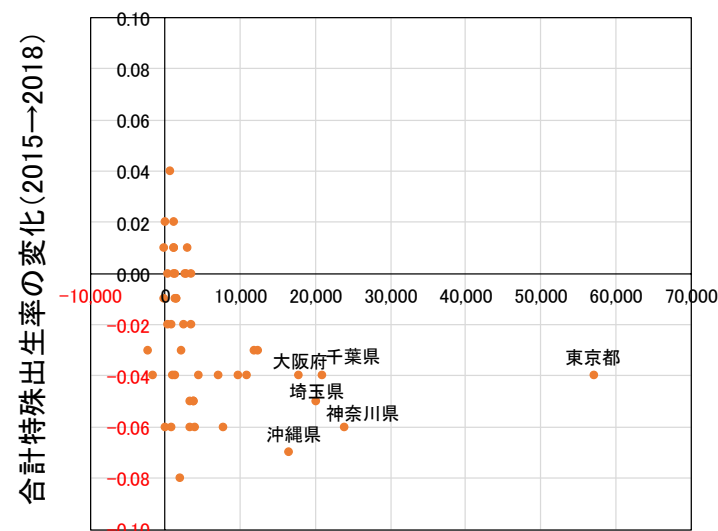
保育の受け皿の変化(2015→2018) (人分)

(備考)(上図)内閣府「少子化社会対策白書」より抜粋。2020年以降は現時点の市区町村等の計画の積み上げと毎年の計画の見直しを前提とした見込み値。

(下図)厚生労働省「人口動態調査」、「保育所等利用待機児童数調査」により作成。

2015年から「子ども・子育て支援制度」が施行されたため、保育の受け皿を比較可能な2015年以降のデータで作成。

保育の受け皿、合計特殊出生率の変化(都道府県別)

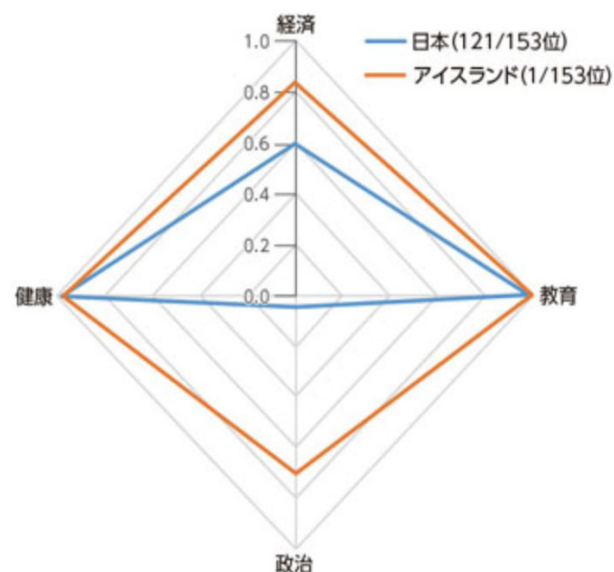


保育の受け皿の変化(2015→2018) (人分)

ジェンダー・ギャップ指数(GGI)

○日本のジェンダーギャップ指数(2020年)は、153カ国中121位となり、2006年の80位から悪化。

「ジェンダー・ギャップ指数2020」における日本の結果



分野	順位 (153カ国中)	指数※	項目	順位 (153カ国中)	指数
総合	121	0.652	—	—	—
経済	115	0.598	労働参加率	79	0.814
			同じ仕事の賃金の同等性	67	0.672
			所得の推計値	108	0.541
			管理職に占める比率	131	0.174
			専門職に占める比率	110	0.680
教育	91	0.983	識字率	1	1.000
			初等教育在学率	1	1.000
			中等教育在学率	128	0.953
			高等教育在学率	108	0.952
健康	40	0.979	新生児の男女比率	1	0.944
			健康寿命	59	1.059
政治	144	0.049	国会議員に占める比率	135	0.112
			閣僚の比率	139	0.056
			最近50年の行政府の長の在任年数	73	0.000

※経済、教育、健康、政治の各分野毎に各使用データをウェイト付けして総合値を算出。分野毎総合値を単純平均してジェンダー・ギャップ指数を算出。0が男女間で完全不平等、1が完全平等を示す。

(備考)世界経済フォーラム「Global Gender Gap Report 2020」、内閣府男女共同参画局HPにより作成。

ジェンダー・ギャップ指数(GGI)のランキング

GGI(2020)総合順位

順位	国	Score
1	アイスランド	0.877
2	ノルウェー	0.842
3	フィンランド	0.832
4	スウェーデン	0.820
5	ニカラグア	0.804
6	ニュージーランド	0.799
7	アイルランド	0.798
8	スペイン	0.795
9	ルワンダ	0.791
10	ドイツ	0.787
11	ラトビア	0.785
12	ナミビア	0.784
13	コスタリカ	0.782
14	デンマーク	0.782
15	フランス	0.781
16	フィリピン	0.781
17	南アフリカ	0.780
18	スイス	0.779
19	カナダ	0.772
20	アルバニア	0.769
21	イギリス	0.767
22	コロンビア	0.758
23	モルドバ	0.757
24	トリニダード・トバゴ*	0.756
25	メキシコ	0.754
26	エストニア	0.751
27	ベルギー	0.750
28	バルバドス	0.749
29	ペルー	0.746
30	アルゼンチン	0.746
31	キューバ	0.746
32	ブルンジ	0.745
33	リトアニア	0.745
34	オーストリア	0.744
35	ポルトガル	0.744
36	スロベニア	0.743
37	ウルグアイ	0.737
38	オランダ	0.736
39	セルビア	0.736
40	ポーランド	0.736
41	ジャマイカ	0.735
42	ボリビア	0.734
43	ラオス	0.731
44	オーストラリア	0.731
45	ザンビア*	0.731
46	パナマ	0.730
47	ジンバブエ	0.730
48	エクアドル	0.729
49	ブルガリア	0.727
50	バングラデシュ	0.726
51	ルクセンブルク	0.725

順位	国	Score
52	カーボベルデ	0.725
53	アメリカ	0.724
54	シンガポール	0.724
55	ルーマニア	0.724
56	モザンビーク	0.723
57	チリ	0.723
58	ホンジュラス	0.722
59	ウクライナ	0.721
60	クロアチア	0.720
61	パハマ	0.720
62	マダガスカル	0.719
63	スロバキア	0.718
64	イスラエル	0.718
65	ウガンダ	0.717
66	ペルー	0.714
67	ベネズエラ	0.713
68	タンザニア	0.713
69	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.712
70	北マケドニア	0.711
71	モンテネグロ	0.710
72	カザフスタン	0.710
73	ボツワナ	0.709
74	ジョージア	0.708
75	タイ	0.708
76	イタリア	0.707
77	スリナム	0.707
78	チェコ	0.706
79	モンゴル	0.706
80	エルサルバドル	0.706
81	ロシア連邦	0.706
82	エチオピア	0.705
83	エスワティニ	0.703
84	ギリシャ	0.701
85	インドネシア	0.700
86	ドミニカ	0.700
87	ベトナム	0.700
88	レソト	0.695
89	カンボジア	0.694
90	マルタ	0.693
91	キプロス	0.692
92	ブラジル	0.691
93	キルギス	0.689
94	アゼルバイジャン	0.687
95	ブルネイダルサラーム	0.686
96	カメルーン	0.686
97	リベリア	0.685
98	アルメニア	0.684
99	セネガル	0.684
100	パラグアイ	0.683
101	ネパール	0.680
102	スリランカ	0.680

順位	国	Score
103	フィジー	0.678
104	マレーシア	0.677
105	ハンガリー	0.677
106	中国	0.676
107	ガーナ	0.673
108	韓国	0.672
109	ケニア	0.671
110	ベリーズ	0.671
111	シエラレオネ	0.668
112	インド	0.668
113	グアテマラ	0.666
114	ミャンマー	0.665
115	モーリシャス	0.665
116	マラウイ	0.664
117	東ティモール	0.662
118	アンゴラ	0.660
119	ベナン	0.658
120	アラブ首長国連邦	0.655
121	日本	0.652
122	クウェート	0.650
123	モルディブ	0.646
124	チュニジア	0.644
125	ギニア	0.642
126	バヌアツ*	0.638
127	パプアニューギニア*	0.635
128	ナイジェリア	0.635
129	ブルキナファソ	0.635
130	トルコ	0.635
131	ブータン	0.635
132	アルジェリア	0.634
133	バーレーン	0.629
134	エジプト	0.629
135	カタール	0.629
136	ガンビア	0.628
137	タジキスタン	0.626
138	ヨルダン	0.623
139	マリ	0.621
140	トーゴ	0.615
141	モーリタニア	0.614
142	コートジボワール	0.606
143	モロッコ	0.605
144	オマーン	0.602
145	レバノン	0.599
146	サウジアラビア	0.599
147	チャド	0.596
148	イラン	0.584
149	コンゴ	0.578
150	シリア	0.567
151	パキスタン	0.564
152	イラク	0.530
153	イエメン	0.494

日本のGGI推移

年	調査 国数	総合		政治		経済		教育		健康	
		ランク	指数	ランク	指数	ランク	指数	ランク	指数	ランク	指数
2019	153	121	0.652	144	0.049	115	0.598	91	0.983	40	0.979
2018	149	110	0.662	125	0.081	117	0.595	65	0.994	41	0.979
2017	144	114	0.657	123	0.078	114	0.580	74	0.991	1	0.980
2016	144	111	0.660	103	0.103	118	0.569	76	0.990	40	0.979
2015	145	101	0.670	104	0.103	106	0.611	84	0.988	42	0.979
2014	142	104	0.658	129	0.058	102	0.618	93	0.978	37	0.979
2013	136	105	0.650	118	0.060	104	0.584	91	0.976	34	0.979
2012	135	101	0.653	110	0.070	102	0.576	81	0.987	34	0.979
2011	135	98	0.651	101	0.072	100	0.567	80	0.986	1	0.980
2010	134	94	0.652	101	0.072	101	0.572	82	0.986	1	0.980
2009	134	101	0.645	110	0.065	108	0.550	84	0.985	41	0.979
2008	130	98	0.643	107	0.065	102	0.544	82	0.985	38	0.979
2007	128	91	0.645	94	0.067	97	0.549	69	0.986	37	0.979
2006	115	80	0.645	83	0.067	83	0.545	60	0.986	1	0.980

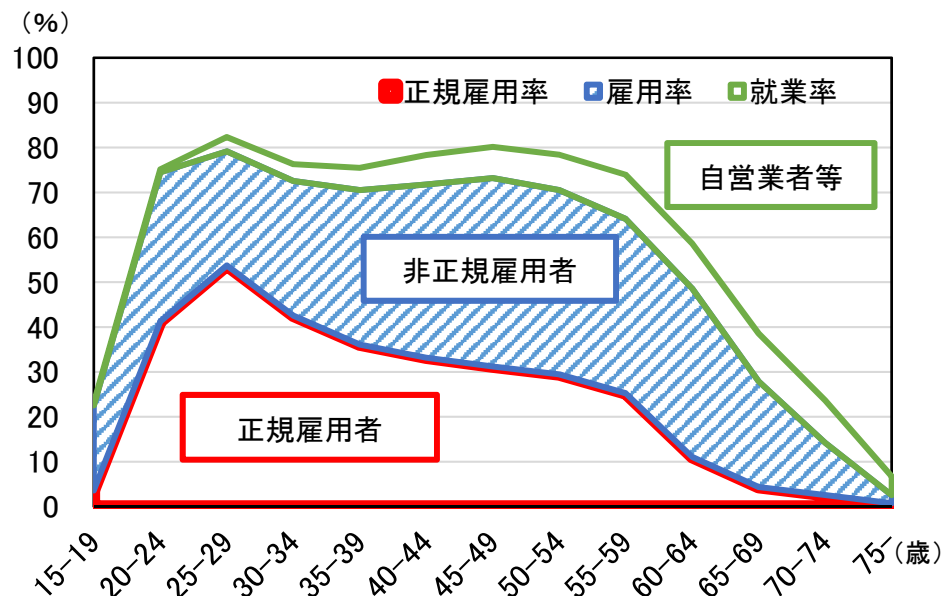
(備考) 日本BPW連合会「GGI Report2020 速報」より抜粋。

太字は OECD 加盟 36 国

女性の就業率と内訳

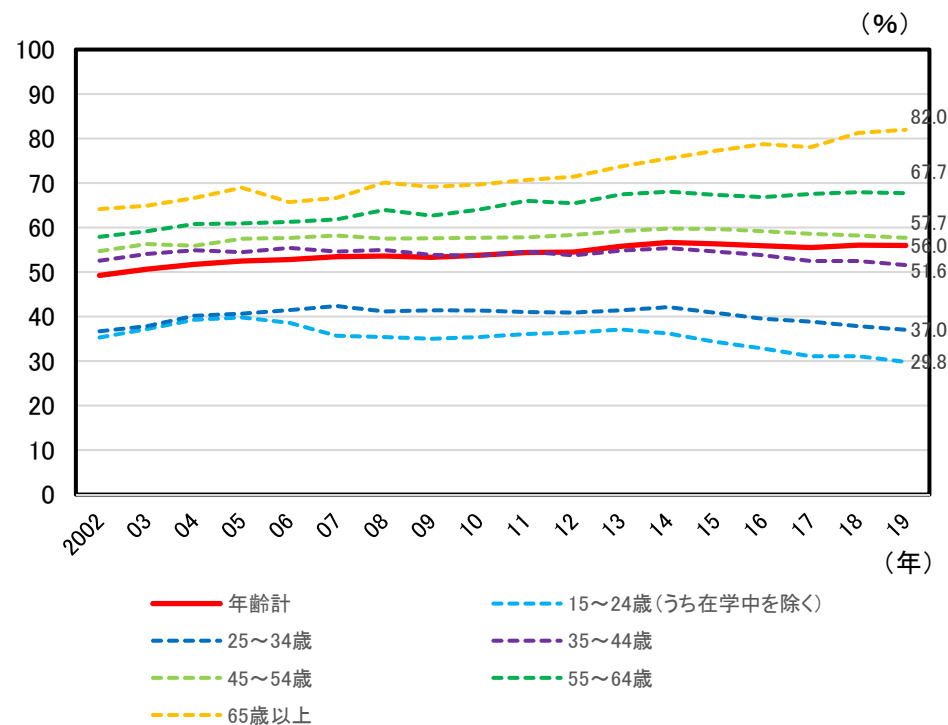
OM字カーブは解消しつつあるものの、30歳以上は非正規雇用が中心。

女性の就業率と内訳(2019年)



- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 正規の職員・従業員数、正規の職員・従業員数、自営業者数等の人口に占める割合。

年齢階級別非正規雇用労働者比率の推移(女性)

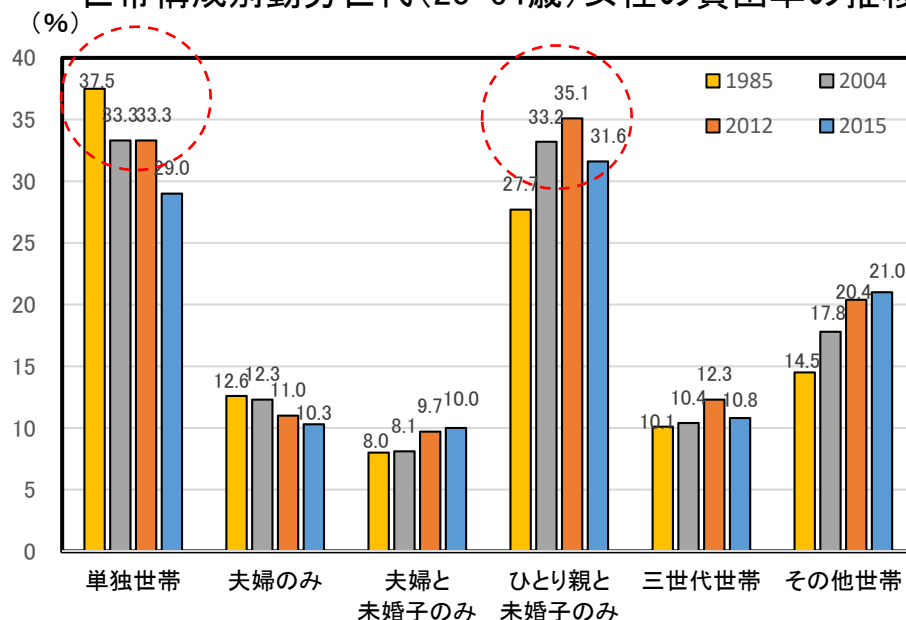


- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
2. 非正規雇用労働者比率は、「非正規の職員・従業員」/「正規の職員・従業員」+「非正規の職員・従業員」×100。
3. 「非正規の職員・従業員」は、2008年までは「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計。2009年以降は、「非正規の職員・従業員」の値。
4. 2011年値は、岩手県、宮城県及び福島県について総務省が補完的に推計した値。

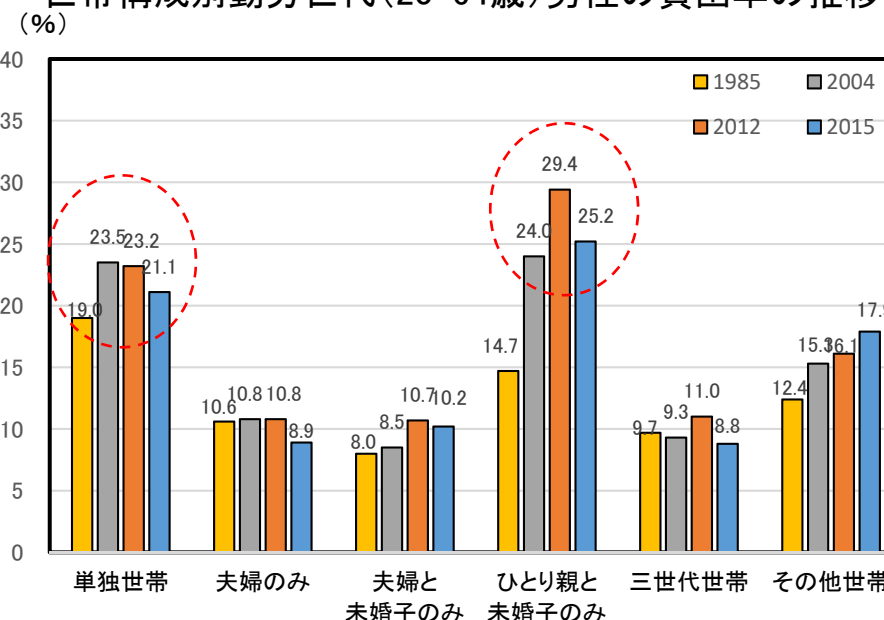
女性の貧困率

○女性の単独世帯の貧困率は低下傾向にある一方、ひとり親家庭の貧困率は高い水準。

世帯構成別勤労世代(20-64歳)女性の貧困率の推移



世帯構成別勤労世代(20-64歳)男性の貧困率の推移



- (備考) 1. 阿部彰(2018)「日本の相対的貧困率の動態:2012から2015年」科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(基盤研究(B))「『貧困学』のフロンティアを構築する研究」報告書から引用。
 2. 相対的貧困率は、等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯員数の平方根で割って調整した所得)の中央値の50%を貧困線として、これを下回る世帯員の割合を指す。

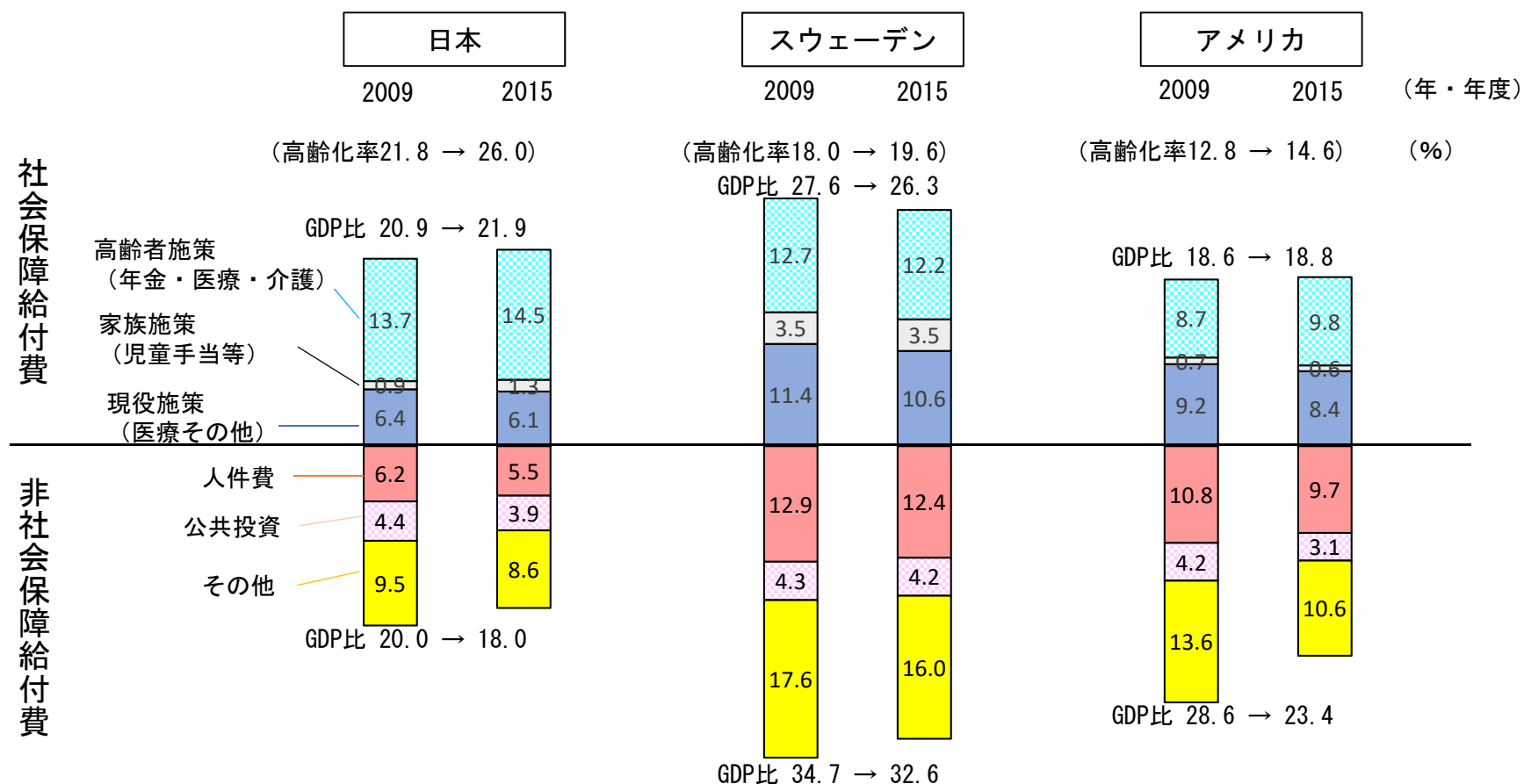
女性の貧困対策(最近の主な取組)

取組名	取組内容	時期
高等教育の無償化	住民税非課税世帯とそれに準ずる世帯の学生を対象に大学、短大、高等専門学校(4・5年生)、専門学校での学びへの支援を拡充(①授業料・入学金を免除又は減額、②給付型奨学金の対象者・支給額の拡充)	2020年度～
私立高等学校授業料の実質無償化	年収目安910万円未満の世帯の生徒の授業料を支援する観点から、支給上限額を引上げ、私立高等学校授業料の実質無償化。	2020年度～
児童扶養手当の支払回数の増加	支払回数を年3回(4月、8月、12月)から年6回(1月、3月、5月、7月、9月、11月)に増加。 ※手当月額(2019年4月～) 児童1人の場合:全部支給:42,910円 一部支給:42,900～10,120円 2人目:全部支給:10,140円 一部支給:10,130～5,070円 3人目以降1人につき:全部支給:6,080円 一部支給:6,070～3,040円	2019年11月～
幼児教育・保育の無償化	幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスまでの子供、住民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスまでの子供の利用料を無償化。	2019年10月～
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の自立の促進を図るため、高等職業訓練促進資金(入学準備金50万円、就職準備金20万円)を貸し付け。	2015年度～
高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	ひとり親家庭の親又は児童が高卒認定試験合格のための講座を受け、これを修了した時及び合格した時に受講費用の一部(最大6割、上限15万円)を支給。	2015年度～
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭の親の経済的な自立を支援するため、地方公共団体が指定した教育訓練講座を修了した場合にその経費の一部を支給(自立支援教育訓練給付金:受講料の6割相当額)。 看護師や介護福祉士など就業に結び付きやすい資格取得のため養成機関に通う際の生活費の負担軽減を図る(高等職業訓練促進給付金:月額10万円(住民税課税世帯は月額7万500円))。	2014年10月～
高校生等奨学給付金	低所得世帯(生活保護受給世帯・住民税非課税世帯)を対象に授業料以外の教育費を支援(約3～14万円)。	2014年度～

一般政府支出(対GDP比)の主な内訳

○日本では高齢化を背景に、社会保障給付費の高齢者施策の対GDP比が高い一方、社会保障給付費の現役施策や非社会保障給付費の割合が低い。

社会保障給付費・非社会保障給付費(対GDP比)の国際比較 (2009－2015年)



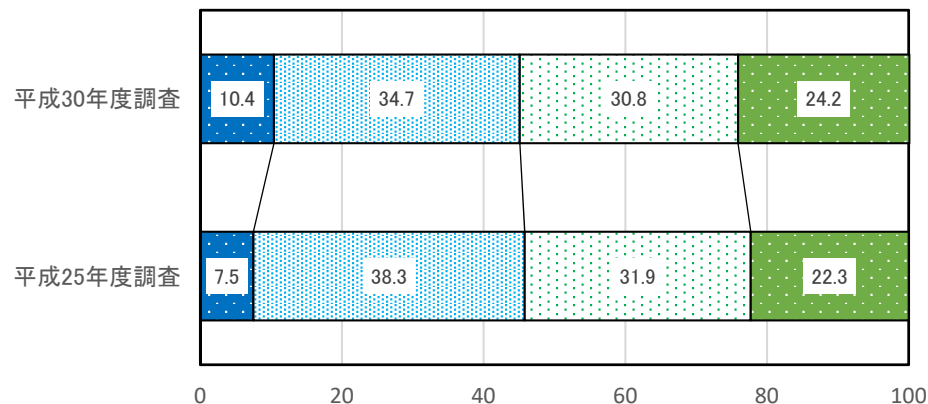
- (備考) 1. OECD Social Expenditure、OECDデータベースNational Accounts、World Bank World Development Indicators 及び内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 平成20年10月17日経済財政諮問会議資料と同様の方法により試算。一般政府(中央・地方政府、社会保障基金)ベースの数字。日本は年度値。
 3. 日本の医療の按分は年齢別国民医療費で計算。スウェーデンとアメリカの医療の按分は高齢者とそれ以外の一人当たりの医療費を4:1と仮定して計算。

我が国と諸外国の若者の意識

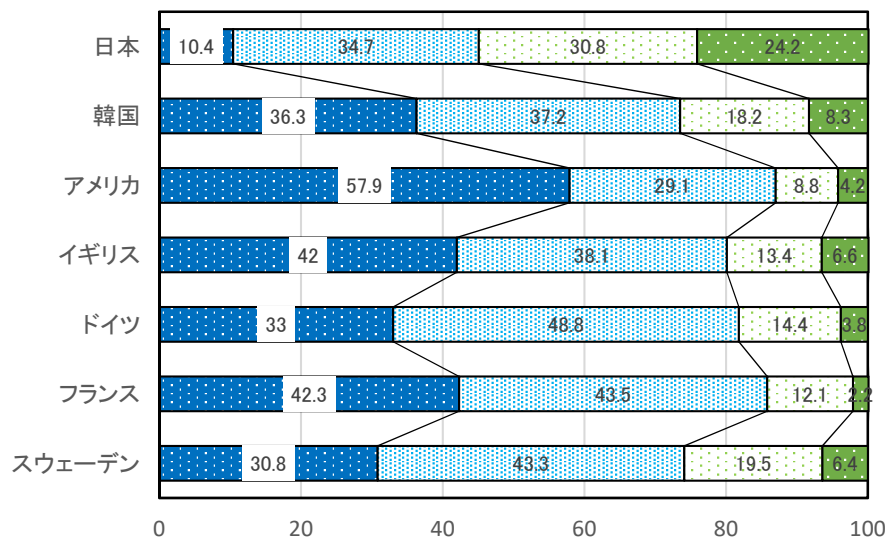
○日本の若者の自身への満足、将来についての希望は、諸外国と比べて低い水準。

私は、私自身に満足している

(%)



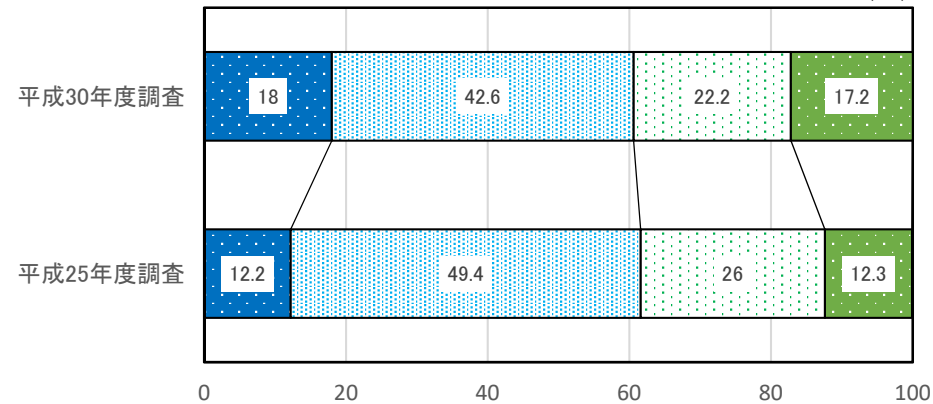
■ そう思う □ どちらかといえばそう思う □ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない
(%)



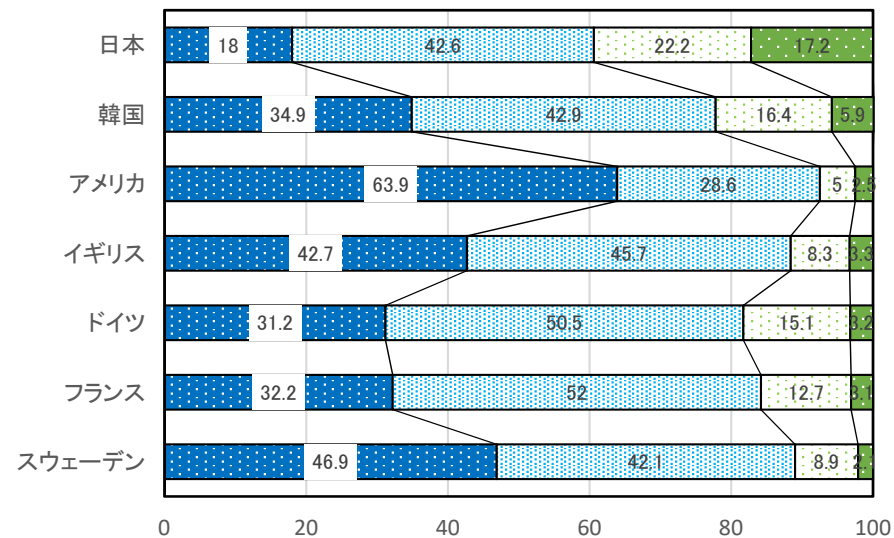
■ そう思う □ どちらかといえばそう思う □ どちらかといえばそう思わない ■ そう思わない

自分の将来について明るい希望を持っているか

(%)



■ 希望がある □ どちらかといえば希望がある □ どちらかといえば希望がない ■ 希望がない
(%)



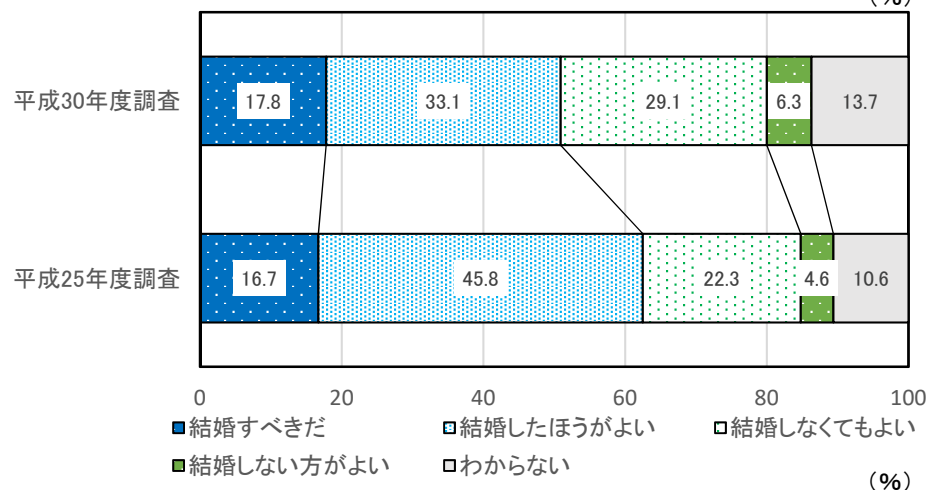
■ 希望がある □ どちらかといえば希望がある □ どちらかといえば希望がない ■ 希望がない

(備考)内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」により作成。対象は満13歳から満29歳までの男女。

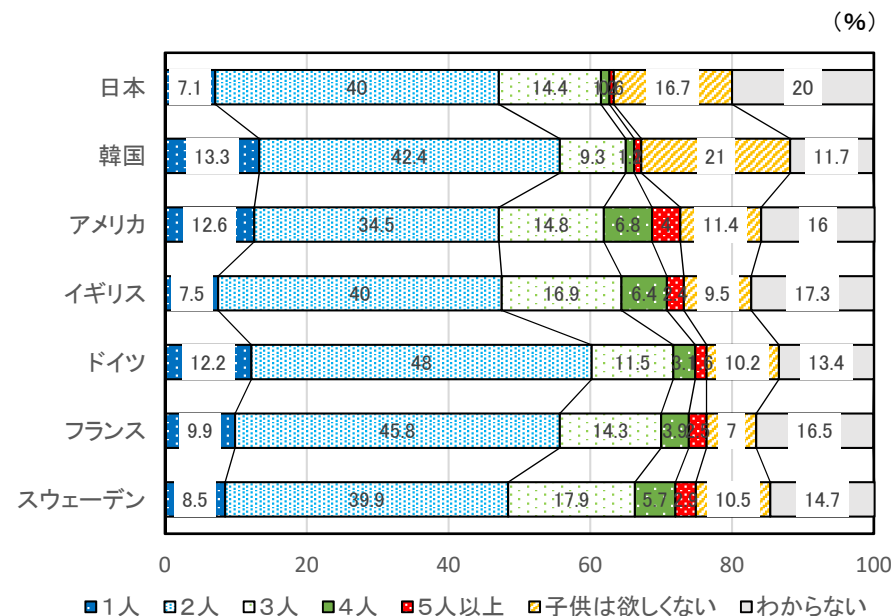
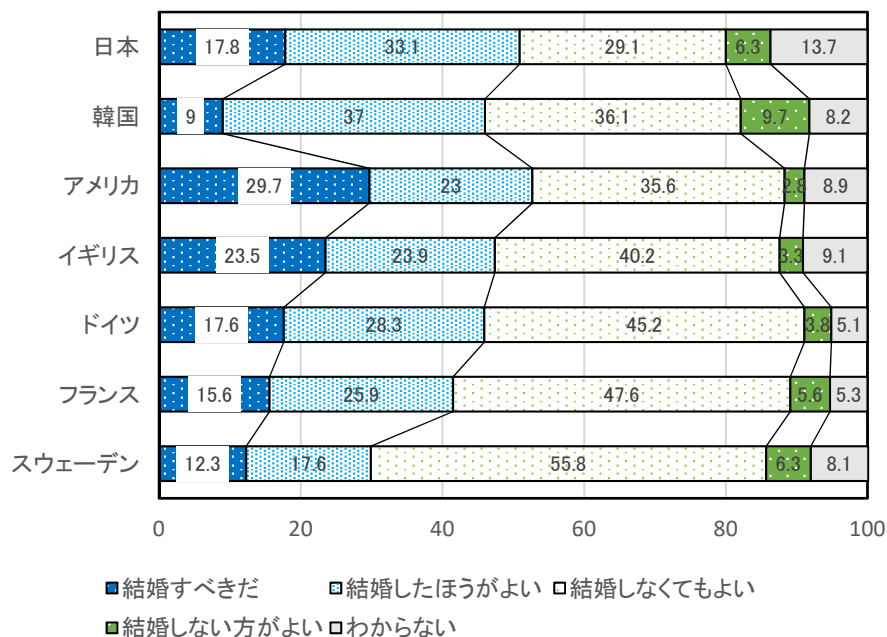
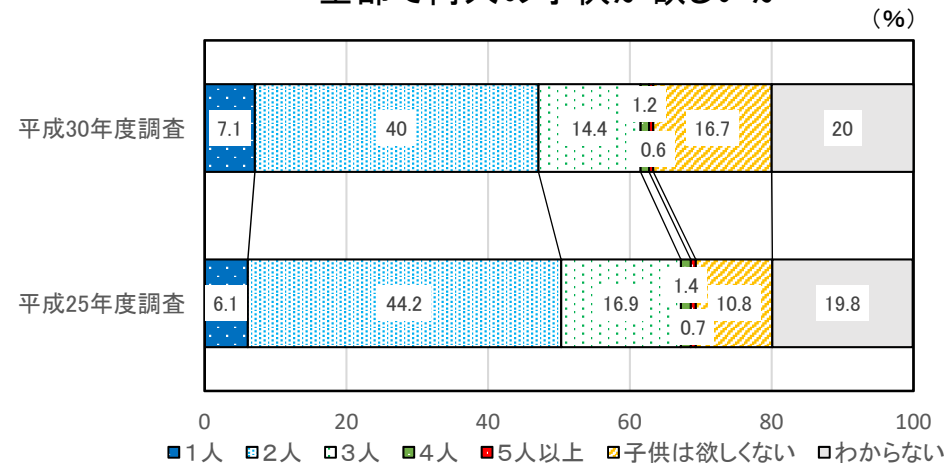
我が国と諸外国の若者の意識

○結婚したほうがよいと考える日本の若者の割合や欲しい子供の数は5年前と比べて低下。

結婚(事実婚を含む)についてどう考えているか (%)



全部で何人の子供が欲しいか (%)

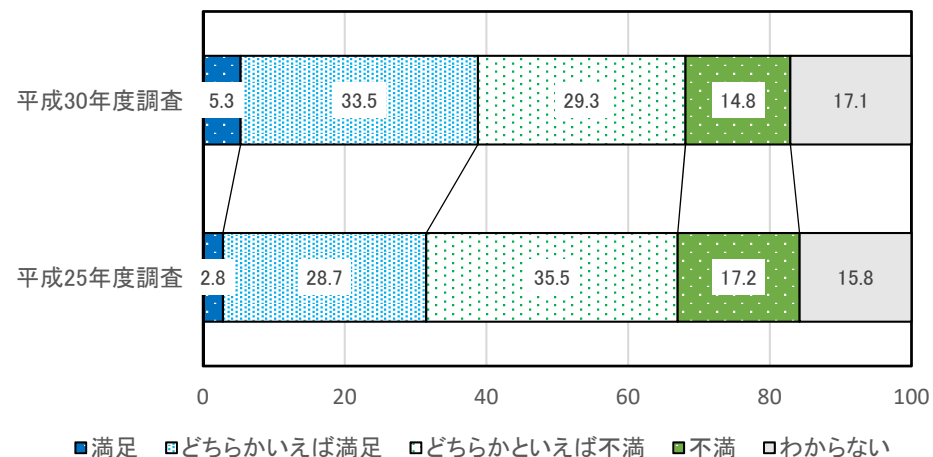


(備考)内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」により作成。対象は満13歳から満29歳までの男女。

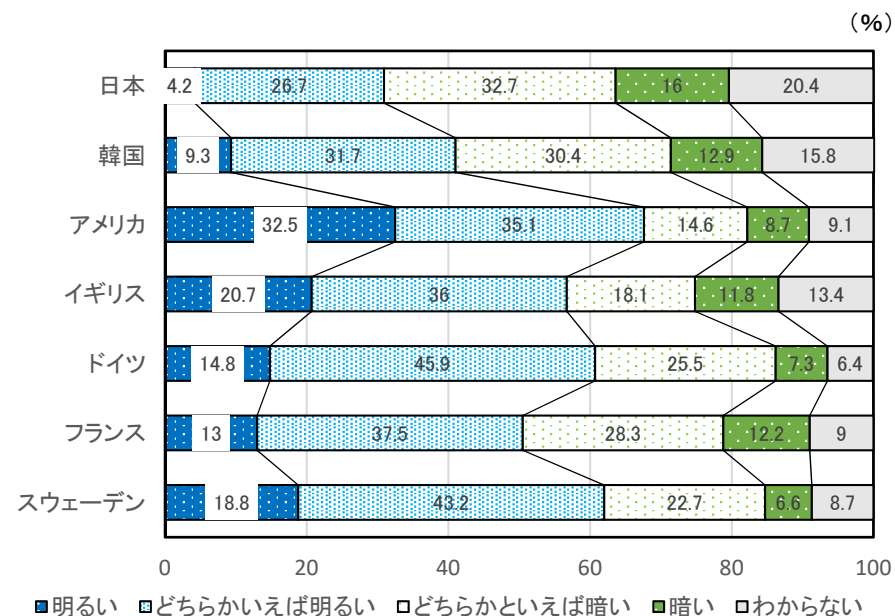
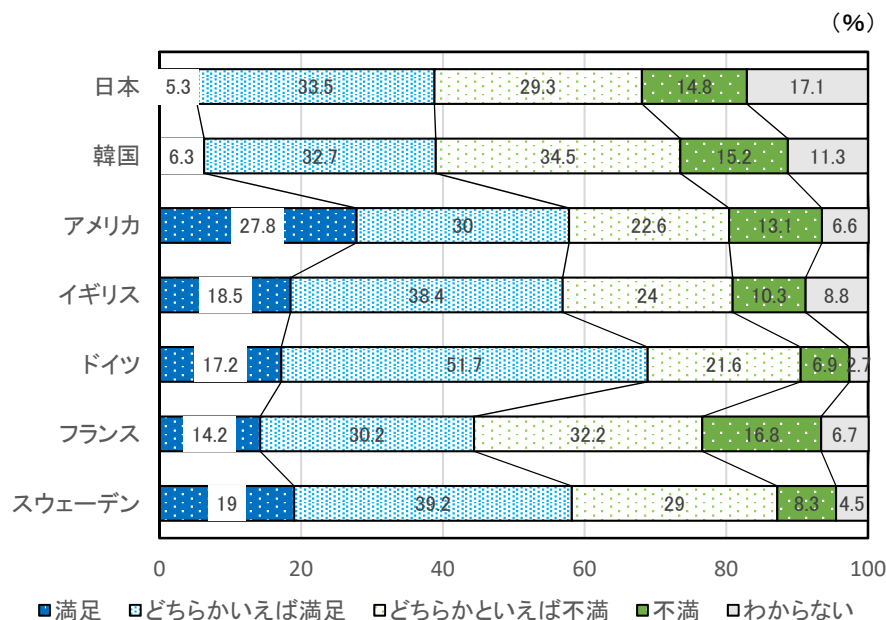
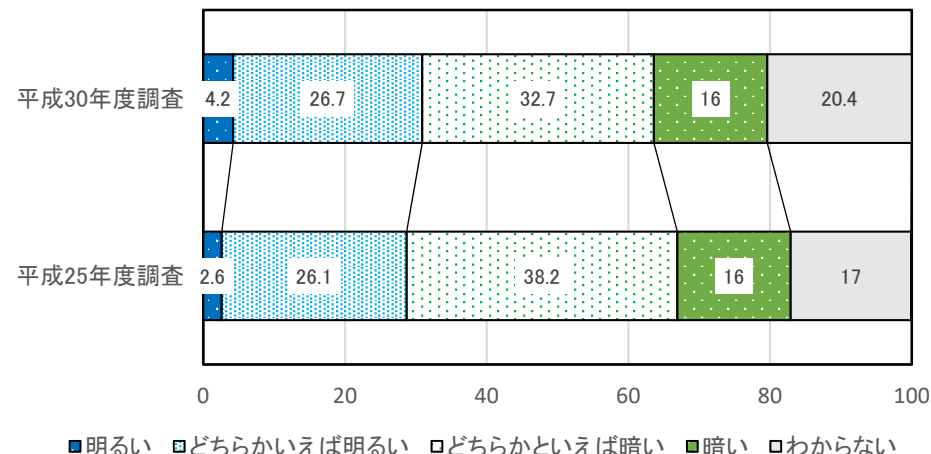
我が国と諸外国の若者の意識

○ 自国への満足、将来に関する見通しは改善しているものの、いずれも諸外国と比べて低い水準。

自国の社会に満足しているか (%)



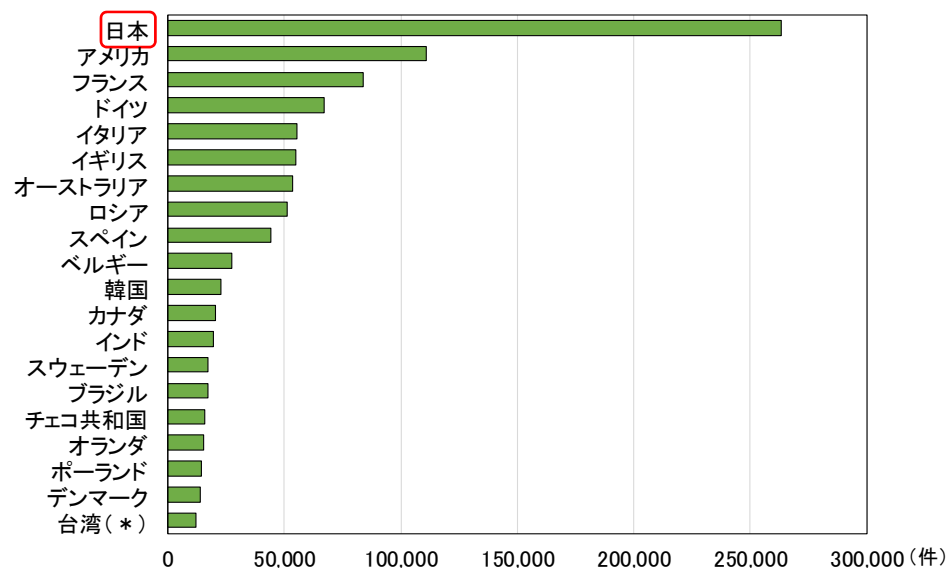
自国の将来は明るいと思うか (%)



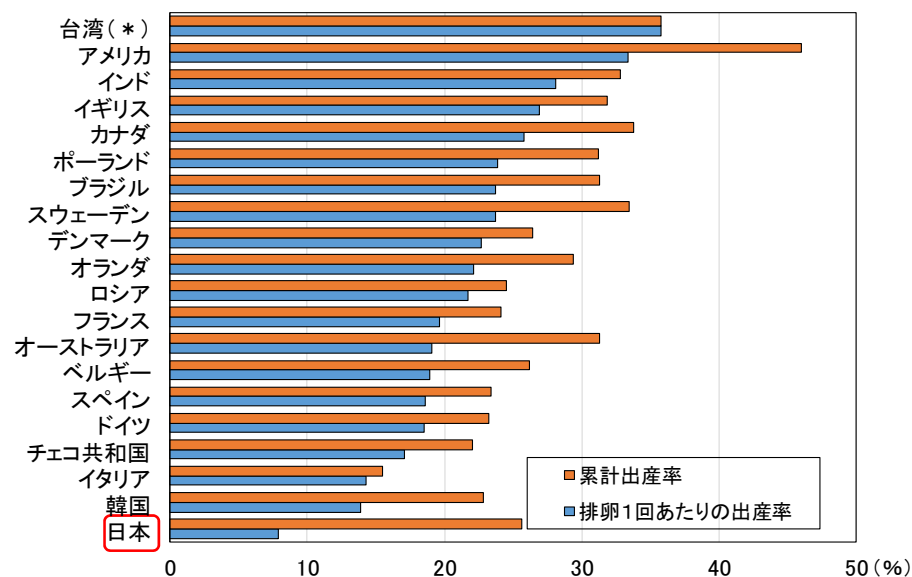
(備考) 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」により作成。対象は満13歳から満29歳までの男女。

諸外国・日本の体外受精の現状

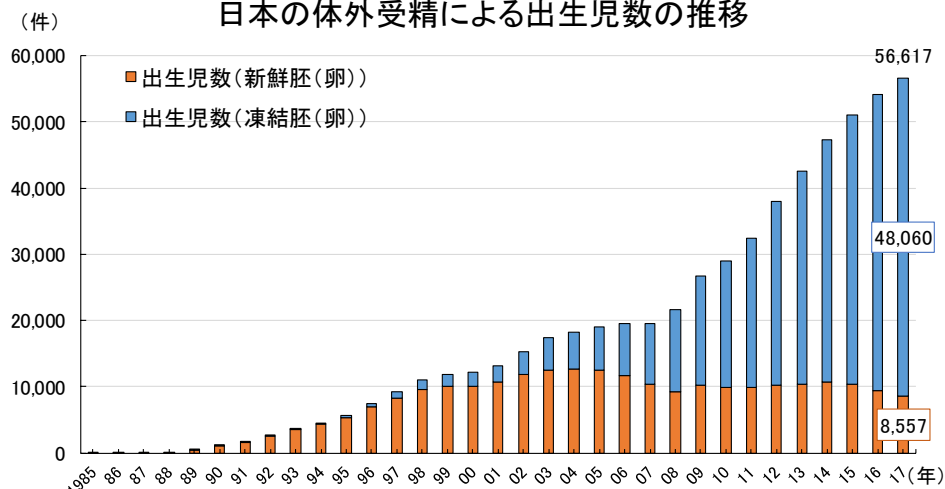
諸外国の体外受精の実施件数(2011年)



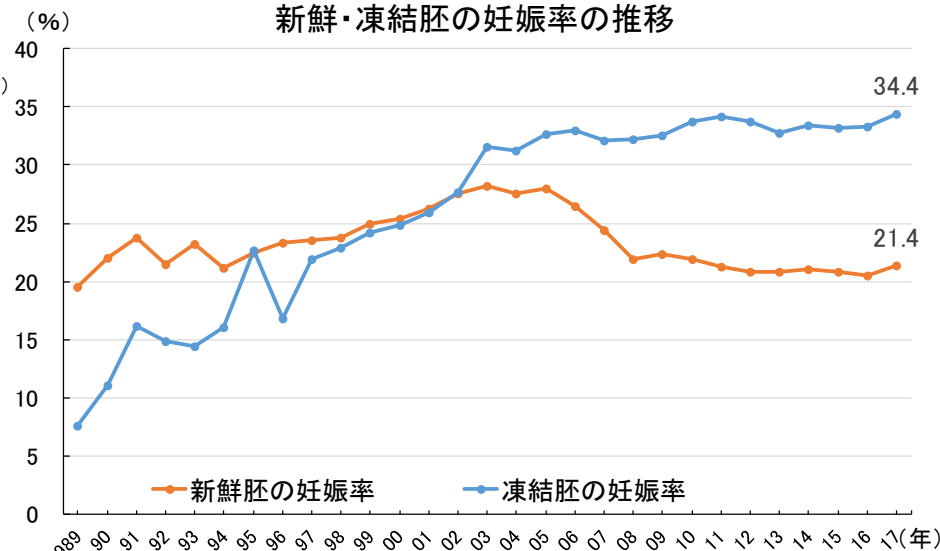
諸外国の体外受精による出産率(2011年)



日本の体外受精による出生児数の推移



新鮮・凍結胚の妊娠率の推移



(備考)

<左図>International Committee for Monitoring Assisted Reproductive Technologies world report on assisted reproductive technology, 2011, Fertility and Sterility, Vol.110, No.6, 2018 により作成。

左上図:顕微授精、体外受精、胚移植を合わせた件数。左下図:顕微授精、体外受精を合わせた件数。

(*)台湾は2010年のデータで補完している。

<右図>日本産科婦人科学会「倫理委員会 登録・調査小委員会報告」により作成。

※本資料は出生児数や妊娠率の現状を示すものであり、体外受精を推奨するものではない。

また、国際比較に当たっては、社会背景や対象年齢等を考慮していないため、数値の解釈には注意が必要。

不妊治療の主な治療法の概要

	治療法		概要	健康保険	治療費 (1回あたり平均額)	助成金	実績(2017年)
一般不妊治療	タイミング法		基礎体温表や超音波、尿検査により排卵日を予測し、医師の指示で夫婦生活を営む治療法。	適用	数千～2万円/回	—	—
	排卵誘発法		卵巣を薬物で刺激して排卵をおこさせる治療法。	適用	数千～2万円/回	—	—
生殖補助医療	人工授精	配偶者間人工授精(AIH)	排卵予測日に、男性精液をより分けて子宮に注入する治療法。	適用外	1～3万円/回	—	—
		非配偶者間人工授精(AID)	第3者の精子を用いて人工授精を行う。	適用外	—	—	周期総数:3,790件 患者1,203名
	体外受精(広義)	体外受精・胚移植(IVF-ET)	体外で受精させた受精卵を周期内ですぐに子宮の中に移植する。	適用外	20～60万円/回	特定不妊治療費 助成制度適用	周期総数:91,516件
		凍結胚・融解移植	培養した受精卵を凍結保存して別の周期で解凍(融解)して子宮の中に移植する。	適用外		特定不妊治療費 助成制度適用 (※7.5万円/回)	周期総数:198,792件
		顕微授精(ICSI)	顕微鏡下で細い吸引ピペットを利用し、卵子に精子を注入する治療法。	適用外	30～70万円/回	特定不妊治療費 助成制度適用	周期総数:157,709件
	顕微鏡下精巣内精子採取術		手術用顕微鏡を用いて精巣内より精子を回収する。	適用外	25万円～40万円	特定不妊治療費 助成制度適用	—

※特定不妊治療費助成制度(不妊に悩む方への特定治療支援事業)

1. 配偶者間の体外受精・顕微授精等に要する費用の一部を助成する。
2. 助成限度額:1回15万円(初回に限り30万円、凍結胚移植等利用の場合は1回7.5万円)
3. 年齢制限:治療期間の初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦
4. 所得制限:730万円(夫婦合算の所得額)
5. 通算助成回数:初めて助成を受けた際の治療期間の初日における妻の年齢が、40歳未満であるときは通算6回まで、40歳以上であるときは通算3回まで。

(備考)日本産科婦人科学会「平成30年度倫理委員会 登録・調査小委員会報告」、柴田由布子「不妊治療をめぐる現状と課題」等により作成。

諸外国における体外受精に対する経済的支援

	アメリカ (NY州)	カナダ (オンタリオ州)	イギリス (イングランド)	フランス	ドイツ	スウェーデン (ストックホルム)	オーストラリア	韓国	日本
種類	助成	公営 (税方式)	公営 (税方式)	社会保険	社会保険	公営 (税方式)	公営 (税方式)	助成	助成
実施主体	州政府	地方自治体	NHS(国民健康 サービス)(*2)	保険者	疾病金庫	県 (ランステイング等)	連邦政府	地方自治体 (国1/2補助)	地方自治体 (国1/2補助)
支援額	自己負担額 (年収10%まで)	100%	100%	100%	50%	約5,000円/回 年間約17,000円まで	85%(政府) 15%(民間保険)	約18万円/回	上限15万円/回 (初回のみ30万 円) (*8)
対象回数	2回(*1)	1回	3回	4回	3回(*4)	2～3回(*5)	制限なし	4回	初回40歳未満6回 初回43歳未満3回
対象年齢	21～44歳	43歳未満	42歳以下	42歳以下(*3)	女性は25～40歳 男性は25～40歳	女性は39歳以下 男性は55歳以下	制限なし(*6)	44歳以下(*7)	43歳未満
所得制限	年収約1,950万円 未満	なし	なし	なし	なし	なし	なし	全国平均月間所 得(世帯)の 150%以下	年間所得730万円 未満(夫婦合算)
法律婚の 要件	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり
その他の 主な要件	・民間保険に加入 ・1年以上自然妊 娠できない など	—	・女性が2年以上 不妊 ・地方団体によっ ては、子どもの数 など	・医学的に不妊と 確認されている など	・治療計画の疾病 金庫への事前提出 ・事前面談 など	・県による	・妊娠の解決に 他に代替手段が ない ・重篤な遺伝性 疾患の回避(ヴィ クトリア州)	なし	・医学的に不妊と 確認されている など
年間実施 件数	—	約6,000周期、 保険対象は 約500名	48,147名、 61,726件 (2011、英国全体)	約59,920件	約11,000～12,000 件	14,541件(2010)	66,143件 (2013年)	45,000件、 うち助成34,000件 (2011)	助成139,752件 (2017年度)
備考*	(*1)出生に至らな かったものは含ま ない。	—	(*2)最終的にNH Sの対象にするか どうかは委託先の 地方団体が決定。	(*3)当該年齢の 不妊治療の結果 は不十分、母胎・ 胎児のリスクが 高い等のため。	(*4)それ以降は、 十分な効果が期待 できないため、保険 で負担しない。	(*5)医学的結果を 勘案したため。	(*6)州や医療機 関により、上限 年齢が推奨され ている場合があ る(サウスオー ストラリア州は50歳 を推奨)。	(*7)子宮内人工 授精は3回	(*8)排卵を伴わ ない凍結胚移植お よび採卵したが卵が 得られない等のた め中止したものは、 7.5万円/回。男性 不妊治療も対象。

(備考)(株)ニッセイ基礎研究所「みんなに知ってほしい不妊治療と医療保障」2017により作成。

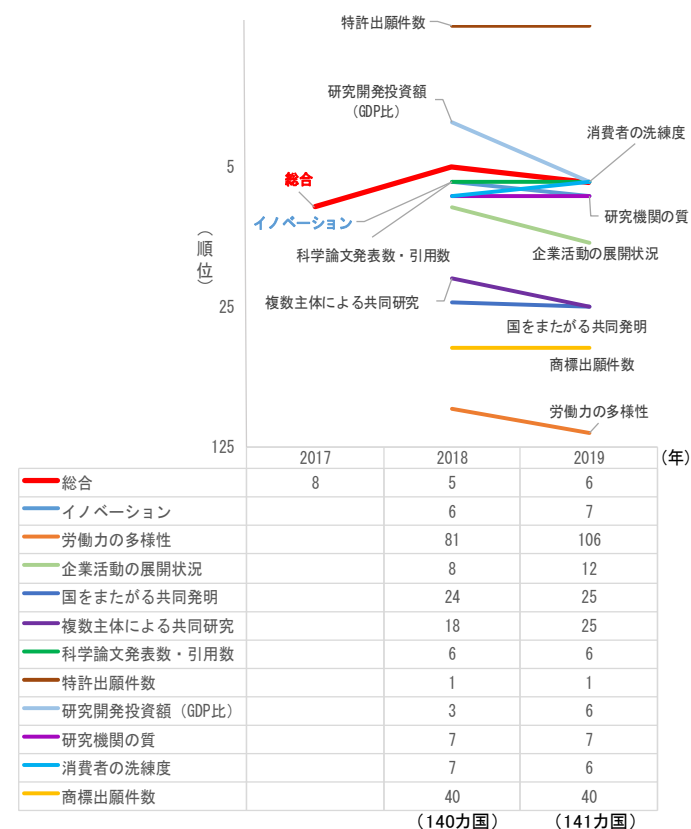
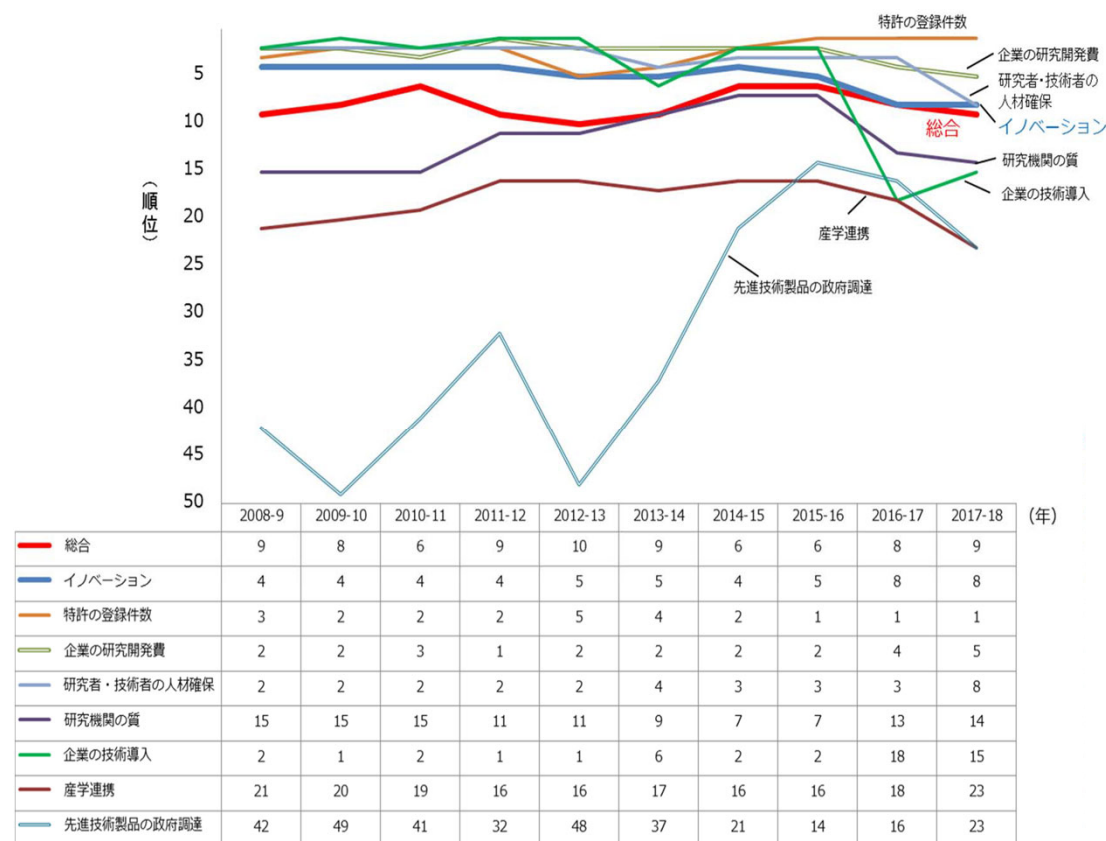
2. 生産性関係

WEF 国際競争力ランキングにおける日本の国際競争力

○2019年の日本の国際競争力は6位。労働力の多様性(注1)や商標出願件数、国をまたがる共同発明、共同研究など一部指標では低位のものもみられる。

(注1) 人種、宗教、性的指向、ジェンダーの多様性。

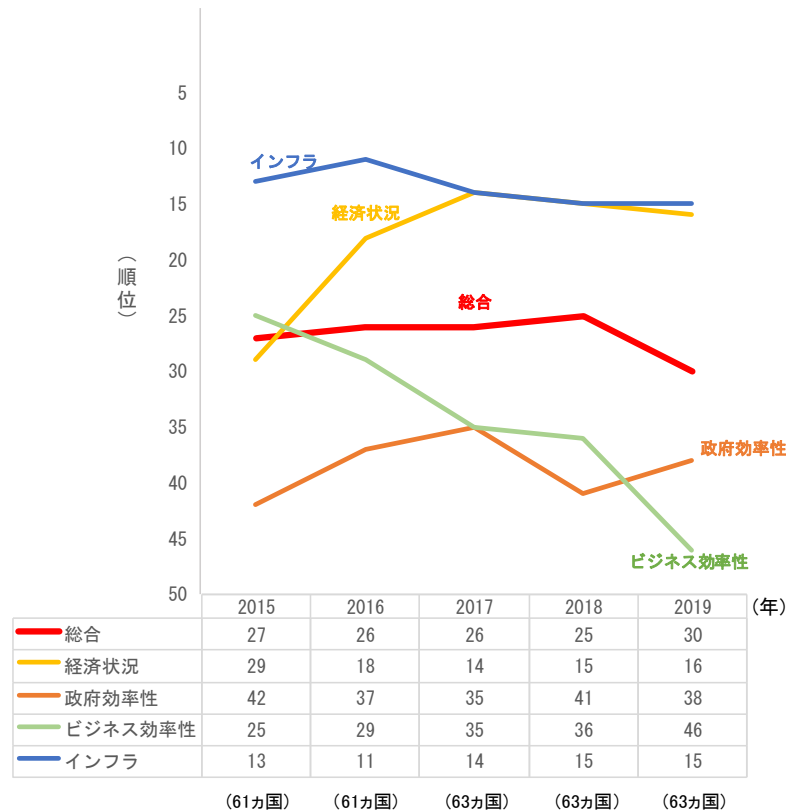
(注2) WEF国際競争力ランキングの評価項目は、2018年から大幅に入れ替わったことに留意が必要。



(備考) 世界経済フォーラム (WEF) 「The Global Competitiveness Reports」により作成。2018年にランキング評価手法が変更されたため、順位表は二つに分けて表示。右表における2017年の総合順位は、WEFが新評価手法を使い、2017年のランキングを出し直したもの。

IMD世界競争力ランキング

○2019年の日本の競争力は30位となり、前年の25位から低下。ビジネス効率性は4年連続で低下。

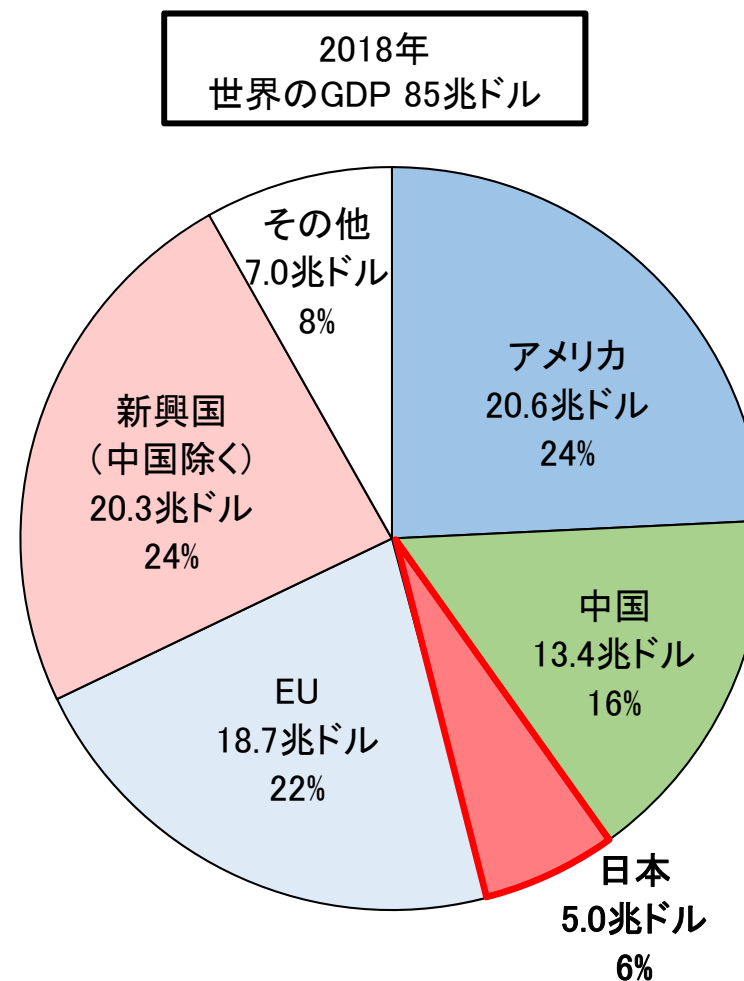
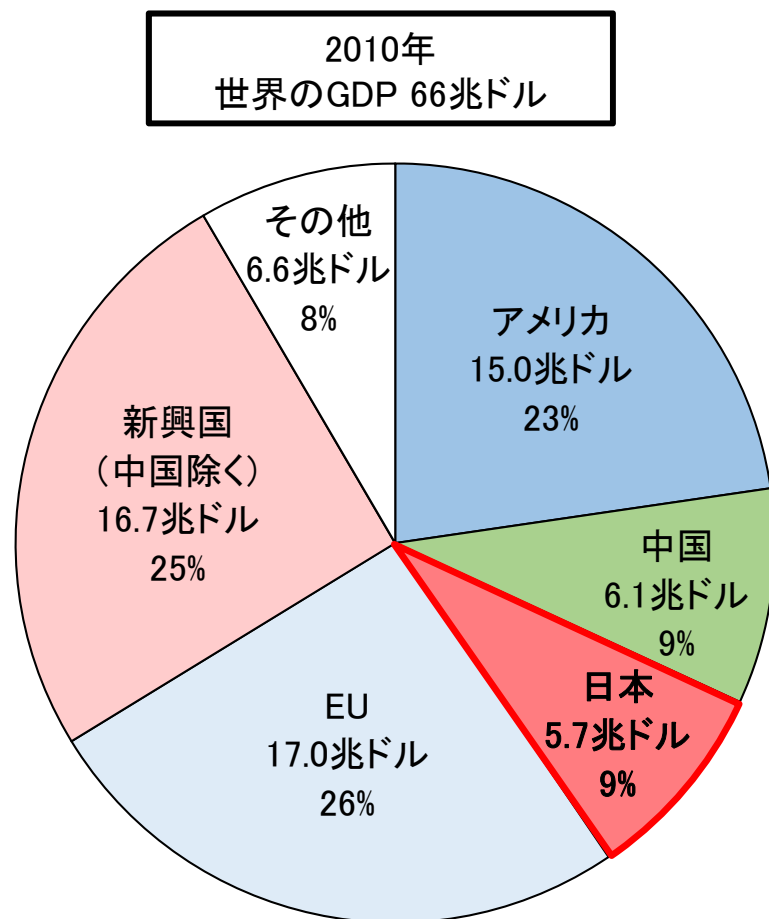


大分類	小分類	2019順位
経済状況	国内経済	21
	国際貿易	44
	国際投資	11
	雇用	4
政府効率性	物価	59
	財政	59
	租税政策	40
	制度的枠組み	24
	ビジネス法制	31
	社会的枠組み	31
ビジネス効率性	生産性・効率性	56
	労働市場	41
	金融	18
	経営プラクティス	60
	取り組み・価値観	51
インフラ	基礎インフラ	42
	技術インフラ	20
	科学インフラ	6
	健康・環境	8
	教育	32

(備考) 国際経営開発研究所(IMD)「World Competitiveness Ranking」により作成。

主要国・地域のGDPが世界のGDPに占める割合

○世界のGDPに占める日本のシェアは低下。

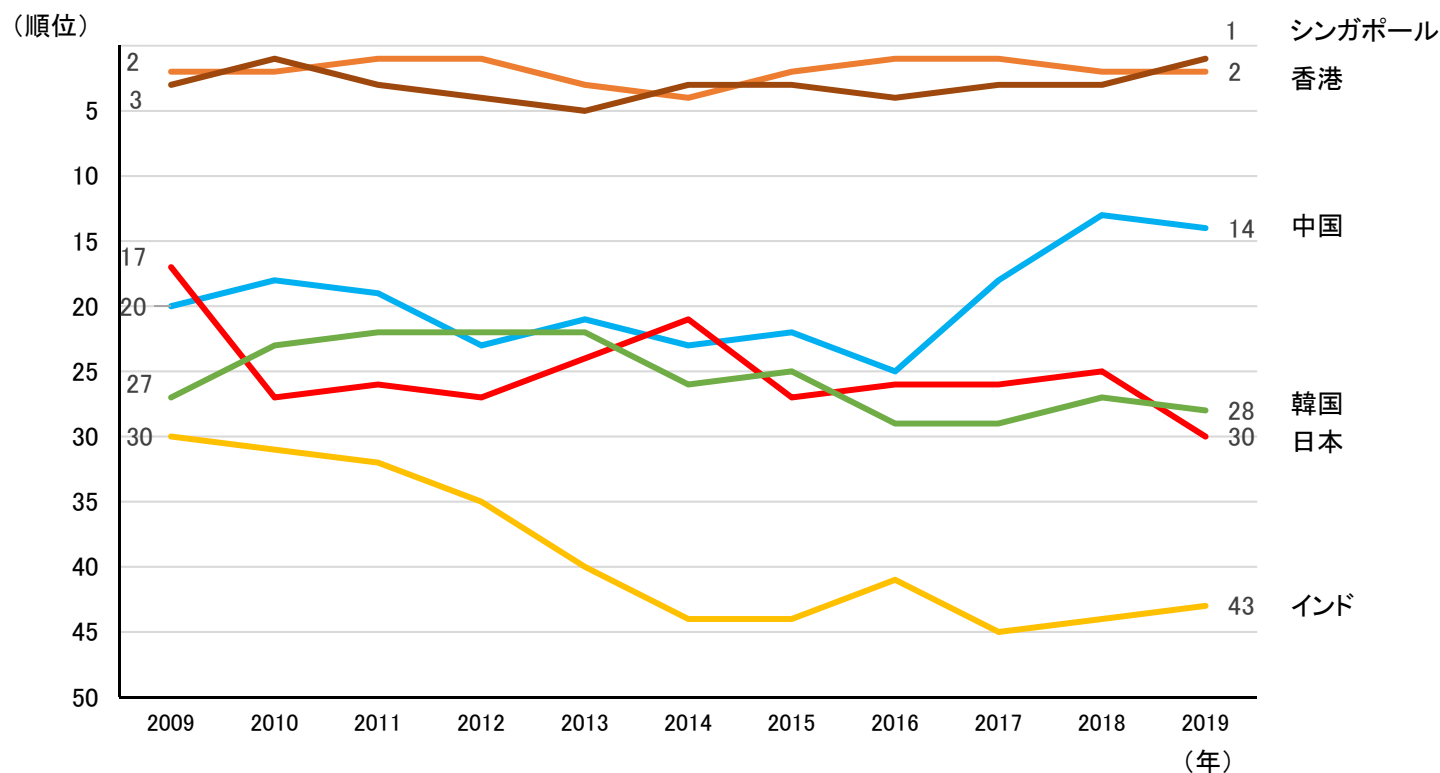


(備考) IMF “World Economic Outlook, October 2019” により作成。

アジア主要国のIMD世界競争力ランキング(総合)の推移

○日本のランキングは10年間で17位から30位に低下。

アジア主要国の I M D 世界競争力ランキング（総合）の推移

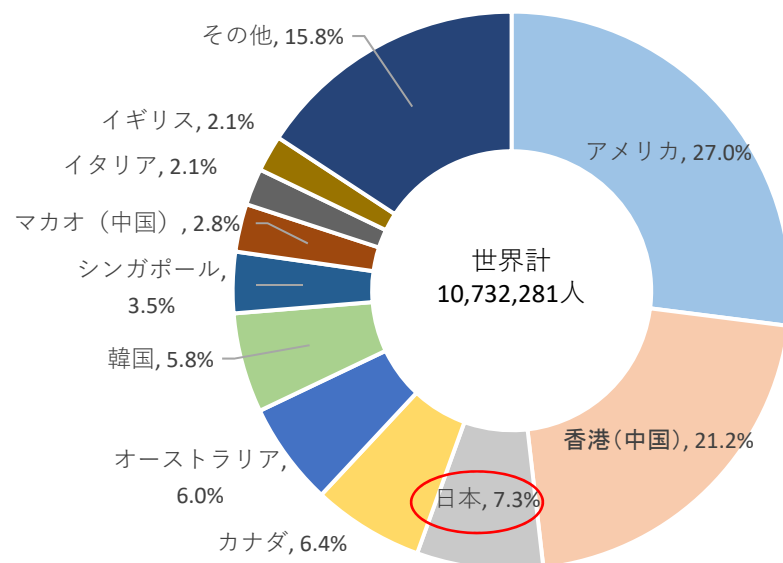


(備考) 国際経営開発研究所(IMD)「World Competitiveness Ranking」により作成。

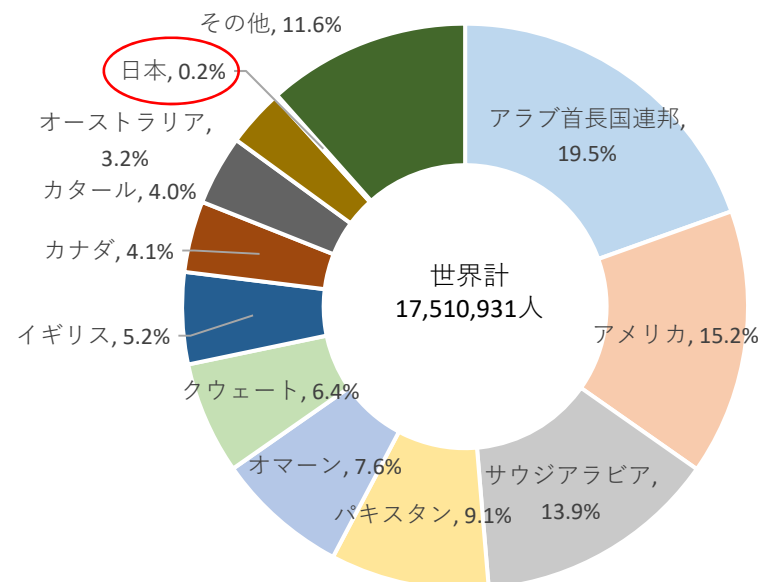
中国・インドからの人材受入れ

○我が国の中国、インドからの人材受入れは相対的に多くない状況。

中国から各国への移住者数



インドから各国への移住者数

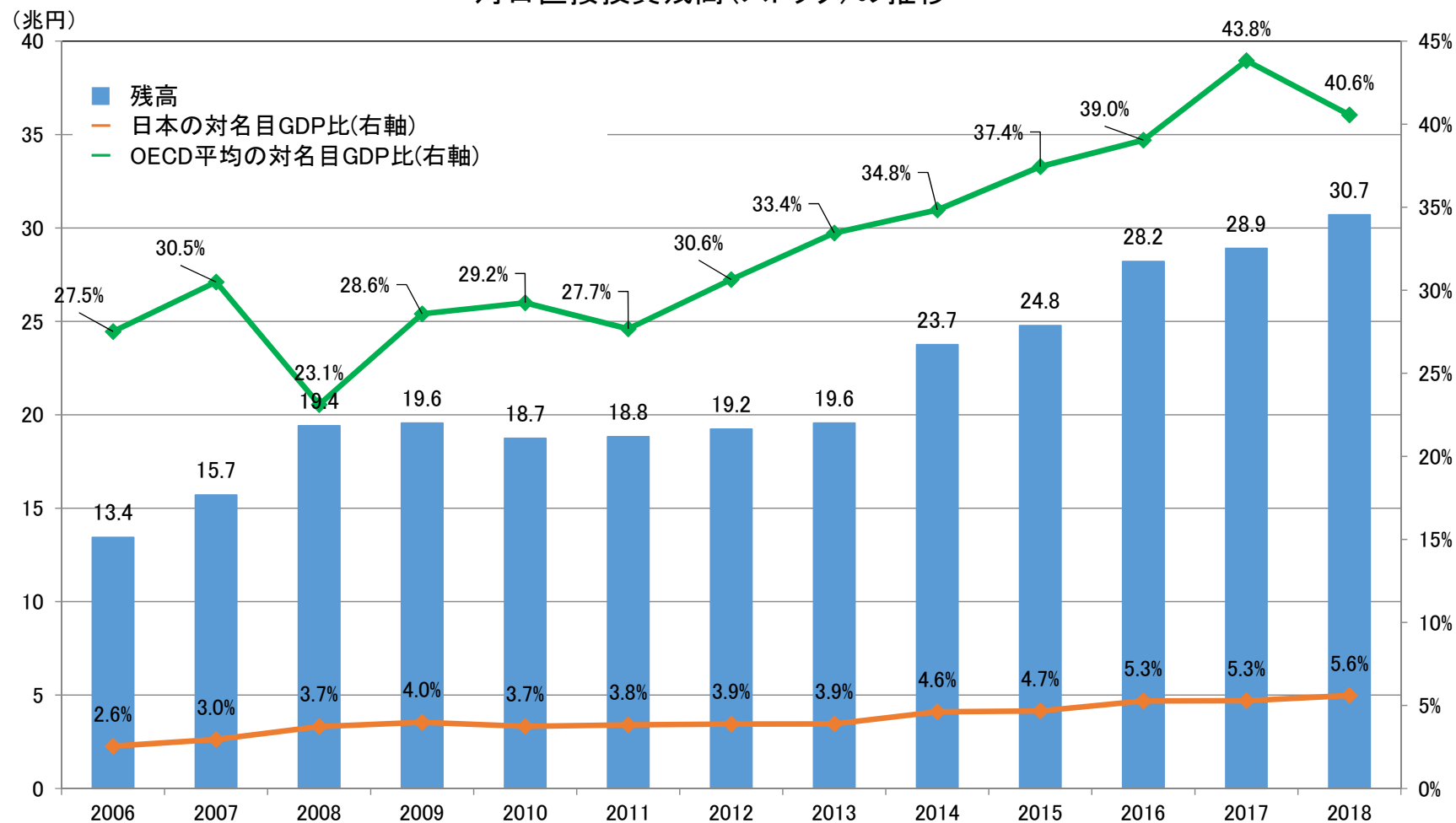


(備考) 国連「International Migrant Stock 2019」により作成。

対日直接投資残高の推移

○対日直接投資の対GDP比は上昇傾向にあるものの、OECD平均と比べて低い水準。

対日直接投資残高(ストック)の推移



(備考) 1. 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高統計」、内閣府「国民経済計算」、OECD Data FDI stocksにより作成。

2. 2014年1月以降は、統計基準が国際収支マニュアル第6版(新基準)に変更されている。2013年以前のデータについても、新基準を踏まえた改訂は行われているが、基礎データの制約から、対象範囲が異なる(2014年以降は間接出資先も含む)ため、連続性が無いことに留意が必要。

企業の時価総額ランキング(2018年)

○ 2018年の企業の時価総額ランキングのうち、GAFA等のデジタルプラットフォーマーが上位10社の過半数を占める。

1989年				2008年				2018年			
順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	社名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本	1	エクソン・モービル	4,027.2	米国	1	アップル	9,409.5	米国
2	日本興行銀行	715.9	日本	2	ペトロチャイナ	2,393.6	中国	2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	住友銀行	695.9	日本	3	ウォルマート	2,180.9	米国	3	アルファベット(グーグルの親株会社)	8,336.6	米国
4	富士銀行	670.8	日本	4	チャイナ・モバイル	1,995.9	中国	4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	第一勧業銀行	660.9	日本	5	P&G	1,830.6	米国	5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	IBM	646.5	米国	6	マイクロソフト	1,715.0	米国	6	バークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	三菱銀行	592.7	日本	7	GE	1,687.5	米国	7	アリババ・グループ	4,795.8	中国
8	エクソン	549.2	米国	8	AT&T	1,665.7	米国	8	テンセント・ホールディングス	4,557.3	中国
9	東京電力	544.6	日本	9	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1,646.3	米国	9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国	10	シェブロン	1,490.5	米国	10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	トヨタ自動車	541.7	日本	11	ネスレ	1,484.6	スイス	11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	GE	493.6	米国	12	BP	1,404.6	英国	12	ビザ	3,143.8	米国
13	三和銀行	492.9	日本	13	ノバルティス	1,298.2	スイス	13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	野村證券	444.4	日本	14	中国工商銀行	1,291.3	中国	14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	米国
15	新日本製鐵	414.8	日本	15	トタル	1,271.5	フランス	15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	AT&T	381.2	米国	16	中国建設銀行	1,222.0	中国	16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	日立製作所	358.2	日本	17	ファイザー	1,184.3	米国	17	ウェルズ・ファーゴ	2,735.4	米国
18	松下電器	357.0	日本	18	JPモルガン・チェース	1,167.1	米国	18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	フィリップ・モリス	321.4	米国	19	HSBC・ホールディングス	1,142.6	英国	19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	東芝	309.1	日本	20	IBM	1,121.3	米国	20	ネスレ	2,455.2	スイス
21	関西電力	308.9	日本	21	ウェルズ・ファーゴ	1,108.0	米国	21	ユナイテッドヘルス・グループ	2,431.0	米国
22	日本長期信用銀行	308.5	日本	22	トヨタ自動車	1,095.8	日本	22	インテル	2,419.0	米国
23	東海銀行	305.4	日本	23	エンジー	1,067.4	フランス	23	アンハイザー・ブッシュ・インベブ	2,372.0	ベルギー
24	三井銀行	296.9	日本	24	ロシュ・ホールディング	1,063.8	スイス	24	シェブロン	2,336.5	米国
25	メルク	275.2	米国	25	フランス電力	1,042.5	フランス	25	ホーム・デポ	2,335.4	米国
								...			
								35	トヨタ自動車	1,939.8	日本

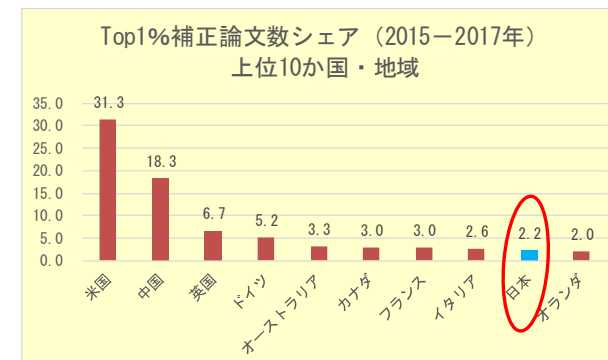
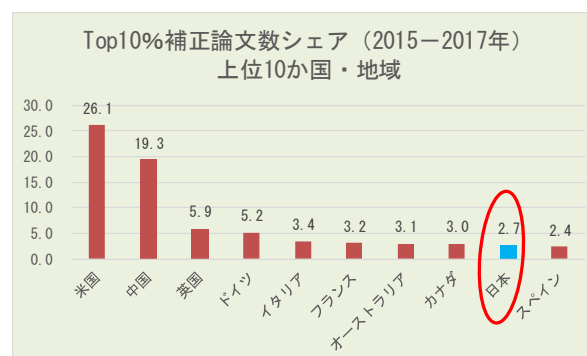
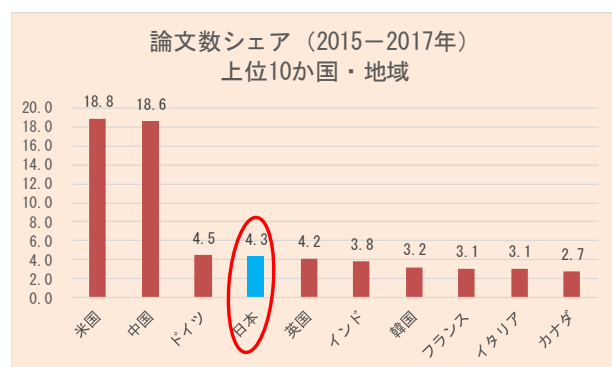
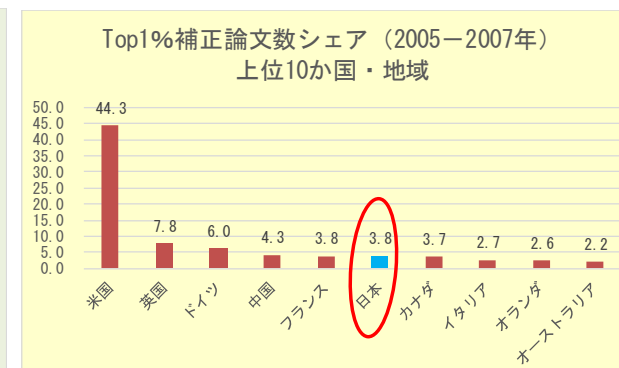
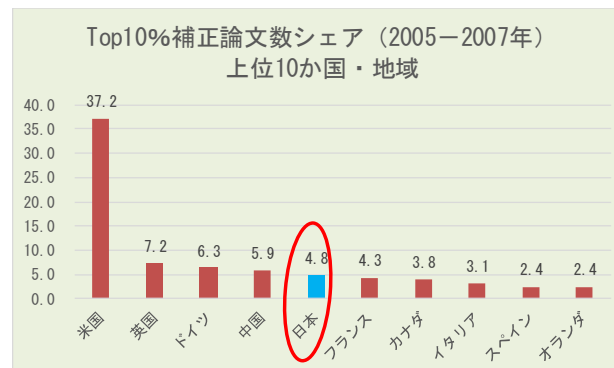
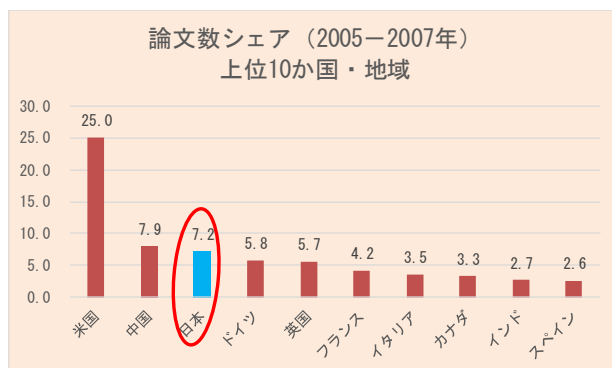
(備考) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会」第2回資料より引用。

1989年・2018年は、ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド2018/8/25号」により作成。

2008年は、東洋経済オンラインより作成、1ドル=91.03円で換算<<https://toyokeizai.net/articles/-/2713>>

論文シェアの国際比較

○論文数のシェアで見ると、日本の論文は量、質ともに低下。



(備考) 1. 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2019」により作成。

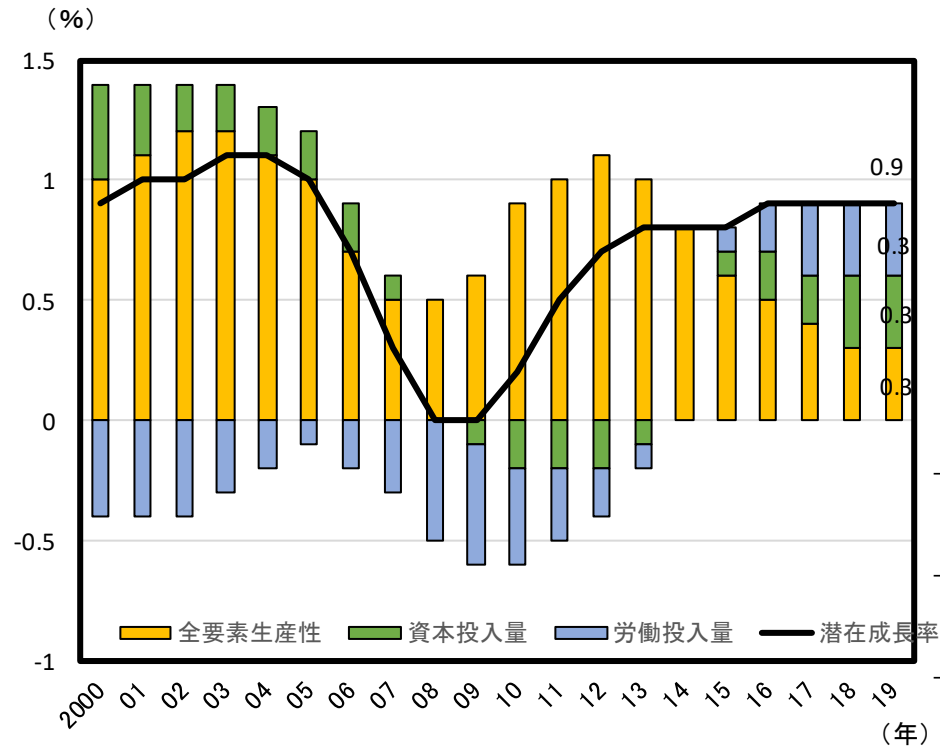
2. 対象となる論文は、クラリベイト・アナリティクス社の Web of Science に収録されている「ピア・レビューがあること、定期的な刊行であること、記事のタイトル、抄録、著者によるキーワードは英語で提供されていることなどにより選別されたジャーナル」に掲載された論文のうち、論文の種別が Article、Review である自然科学系の論文。

3. Top10% (Top1%) 補正論文数とは、被引用数が各年各分野 (22 分野) で上位 10% (1%) に入る論文の抽出後、実数で論文数の 1/10 (1/100) となるように補正を加えた論文数を指す。

潜在成長率と物価

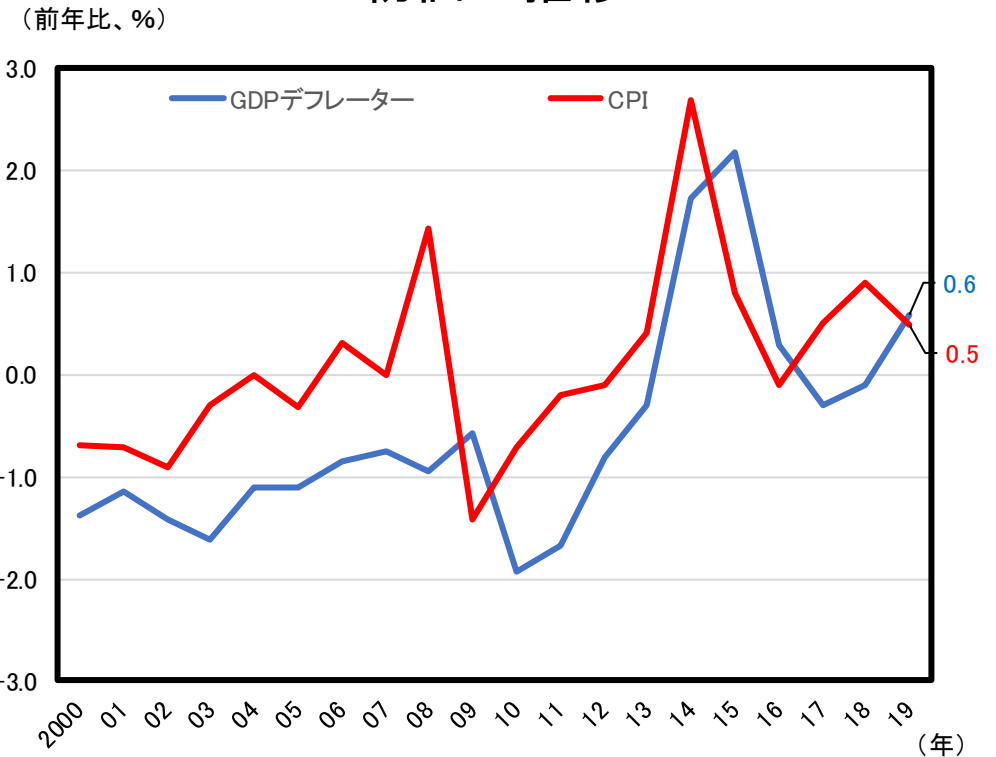
- 潜在成長率はリーマンショック後、上昇を続けてきたものの、近年は横ばいで推移。
○物価上昇率は2013年以降、プラス傾向で推移。

潜在成長率の推移



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、
経済産業省「鉱工業指数」等により作成。
2. 2019年10-12月期四半期別GDP速報(2次速報値)時点の推計。

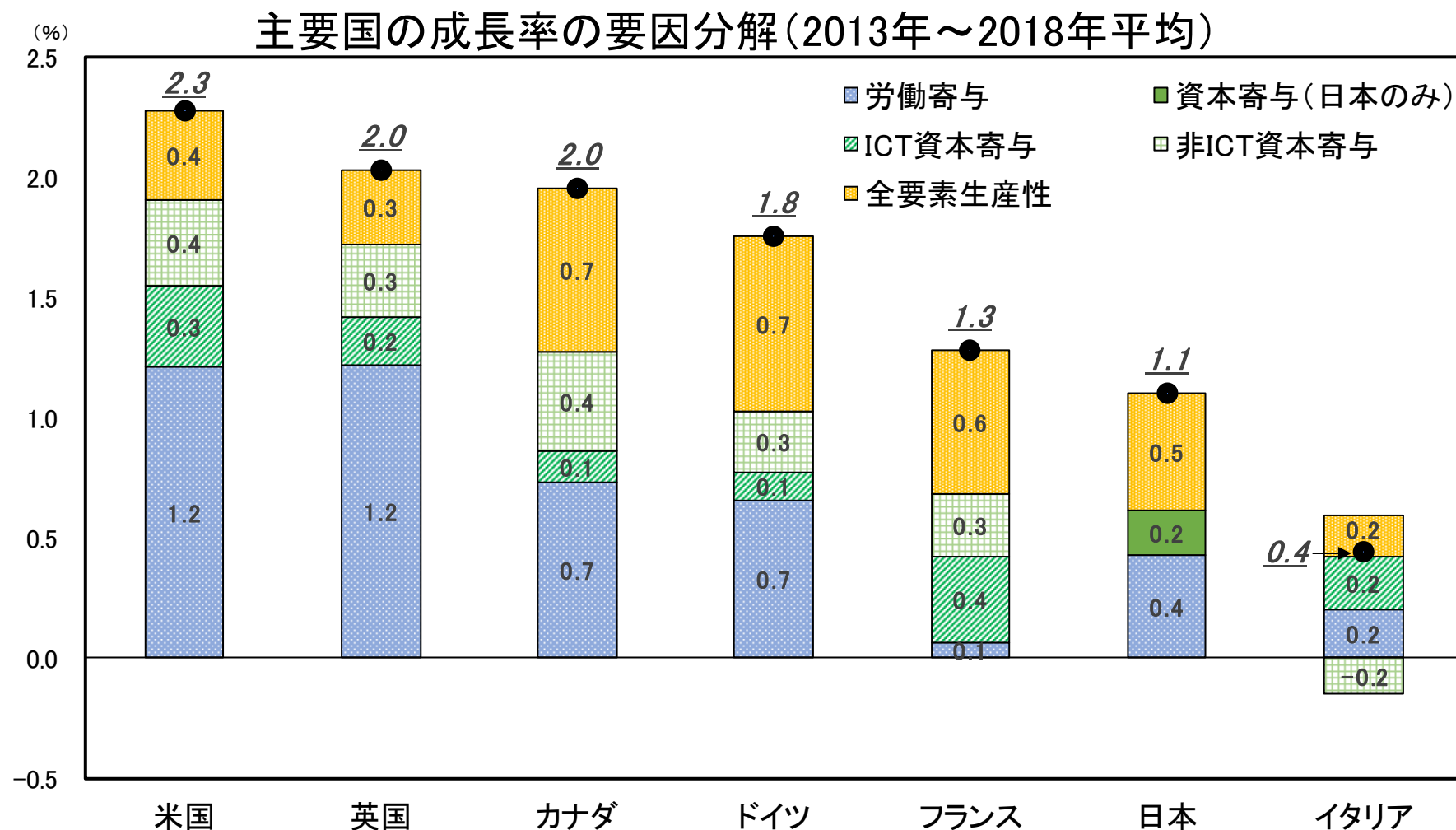
物価の推移



- (備考)内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。

成長会計の国際比較

○日本の成長率は、特に資本の寄与が他国と比べて小さい。

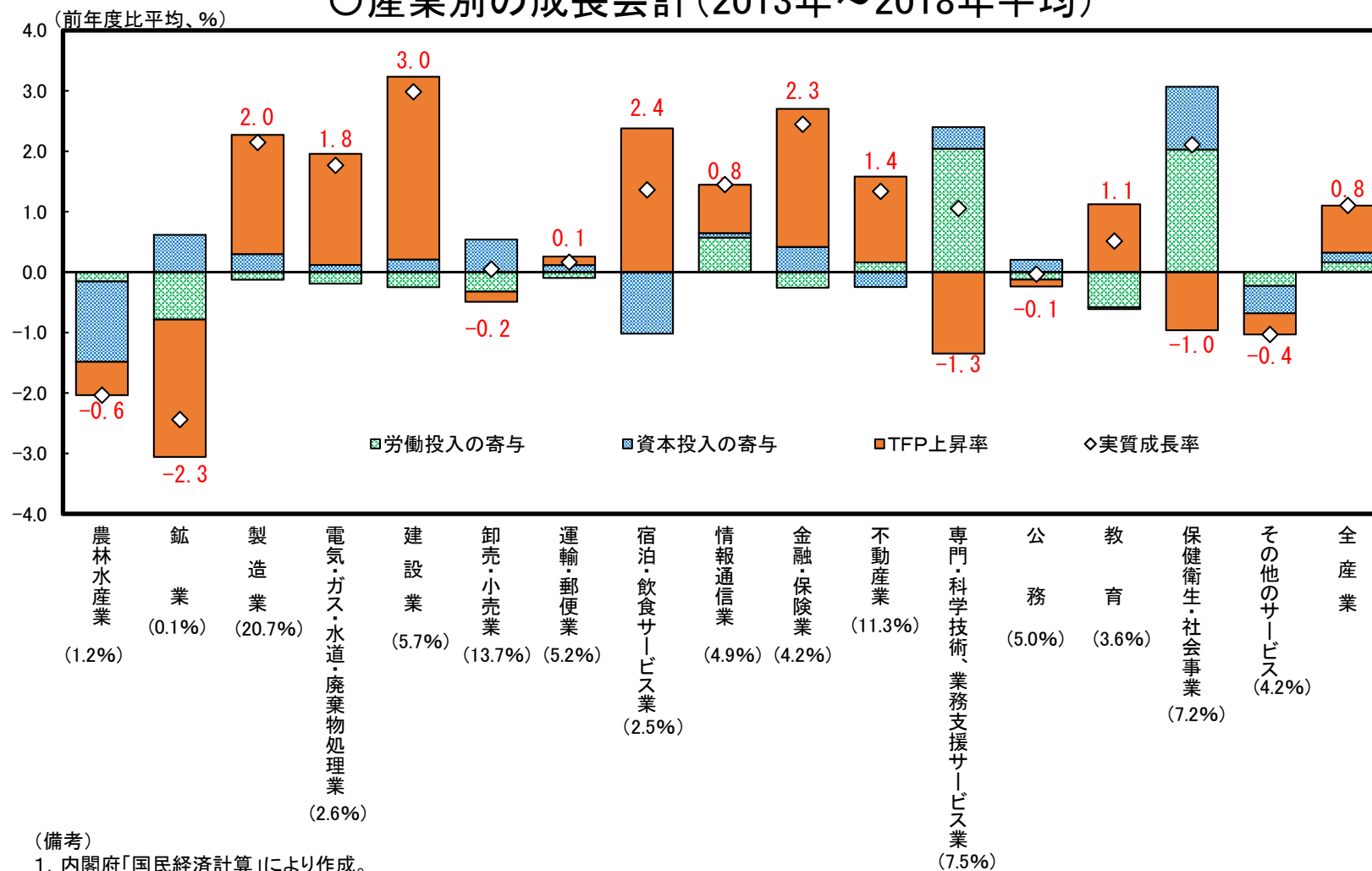


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「固定資本ストック速報」、OECD Stat等により作成。
 2. 2013年～2018年平均。
 3. 日本において、資本寄与についてはICTと非ICTの区別はなし。

産業別の成長会計

○日本の全要素生産性は卸売・小売業、運輸・郵便業、専門・科学技術等、保健衛生・社会事業で低い。

○産業別の成長会計(2013年～2018年平均)



(備考)

1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. TFP上昇率は下記の計算式により求めた。

$$\text{TFP上昇率} = \text{実質成長率} - (1 - \text{労働分配率}) \times \text{資本投入の伸び率} - \text{労働分配率} \times \text{労働投入の伸び率}$$

3. 労働分配率は下記の計算式により求めた各年の労働分配率を1994年～2017年で平均したもの。

$$\text{産業別労働分配率} = \text{産業別雇用者報酬} / (\text{産業別国内総生産} - \text{産業別生産・輸入品に課される税(控除)補助金})$$

4. 労働投入はマンアワー(就業者数×就業者の労働時間数)、資本投入は実質固定資本ストックを用いた。

5. 括弧内の数値は、2018年における各産業の構成比。

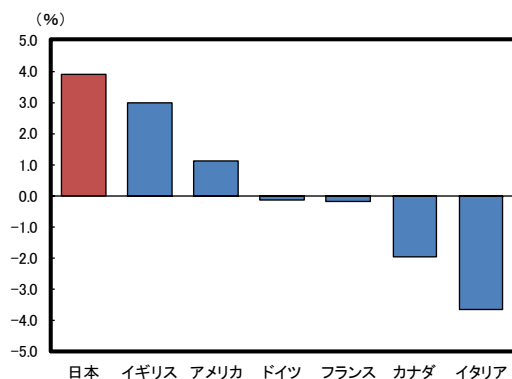
主要国の各種投資の比較①

○情報通信機器への投資、ストックの増加率は他国に比べ低水準。

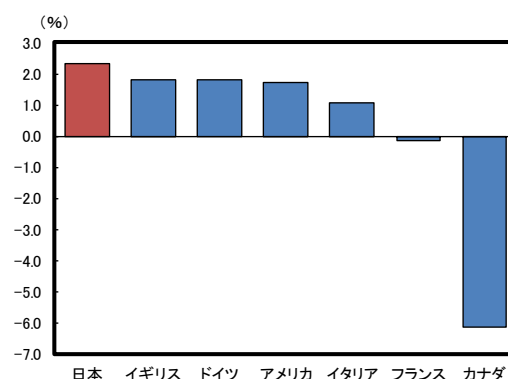
2013年～2017年の平均増加率

実質総固定資本形成

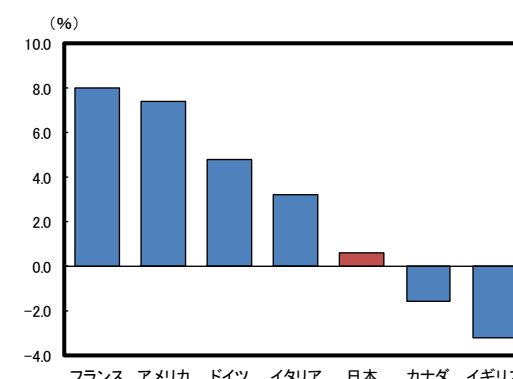
住宅以外の建物・構築物



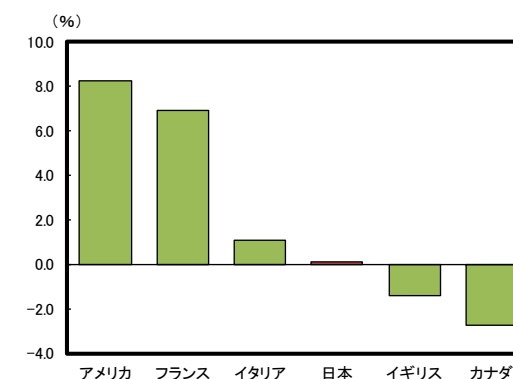
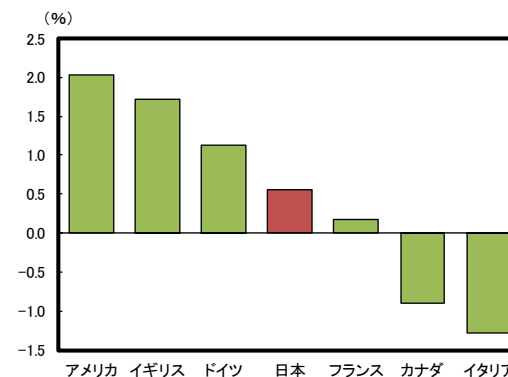
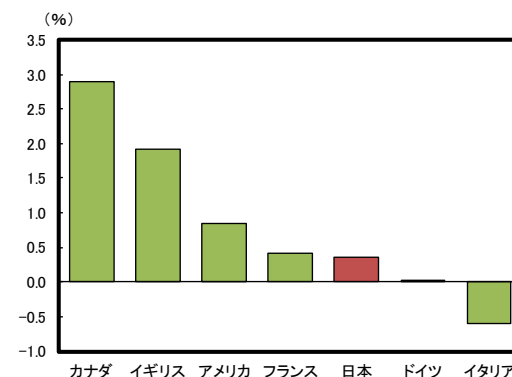
機械・設備・防衛装備品



情報通信機器



実質資本ストック

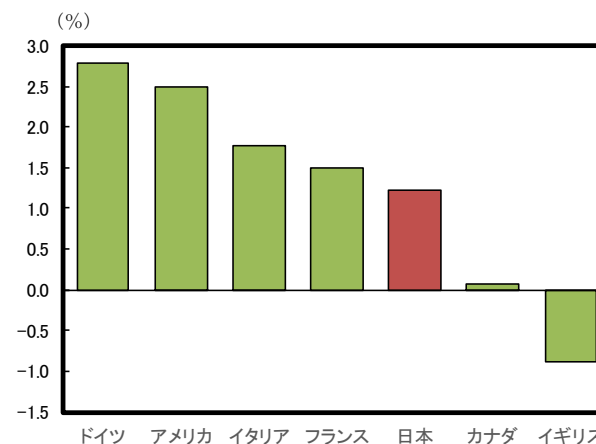
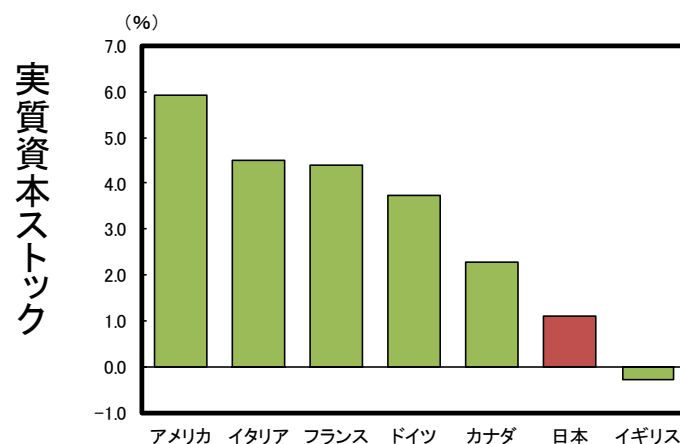
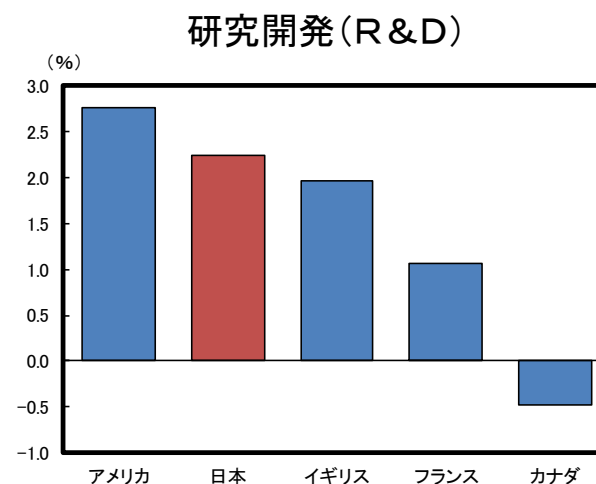
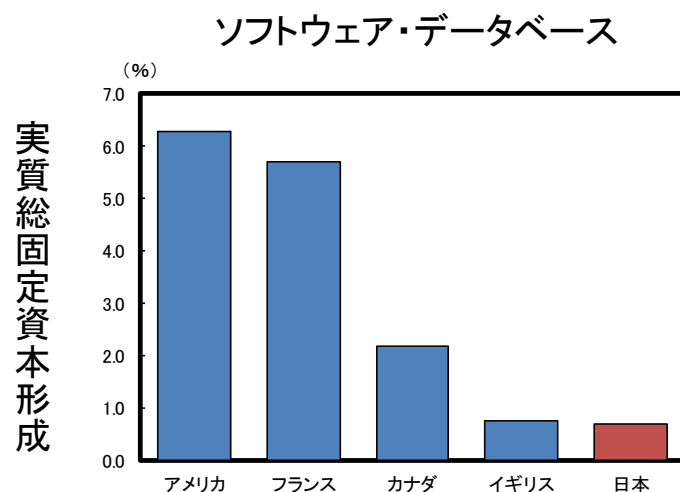


(備考) OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」により作成。2013年～2017年の平均増加率。日本の機械・設備・防衛装備品の値は、防衛装備品を含まない。
実質資本ストックは固定資本減耗を控除した純ベース。実質資本ストックについて、ドイツの情報通信機器の値は公表されていない。

主要国の各種投資の比較②

○ソフトウェア・データベースへの投資、ストックの増加率は他国に比べ低め。

2013年～2017年の平均増加率

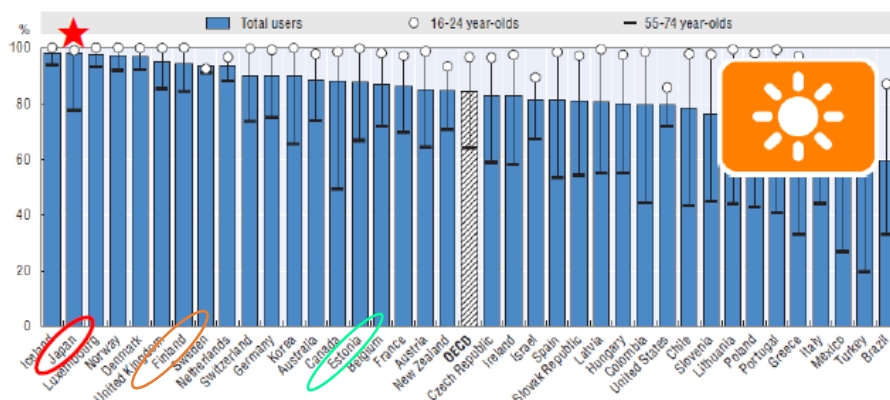


(備考) OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」により作成。2013年～2017年の平均増加率。実質資本ストックは固定資本減耗を控除した純ベース。実質総固定資本形成について、ドイツ、イタリアのソフトウェア・データベース、研究開発(R&D)の値は公表されていない。

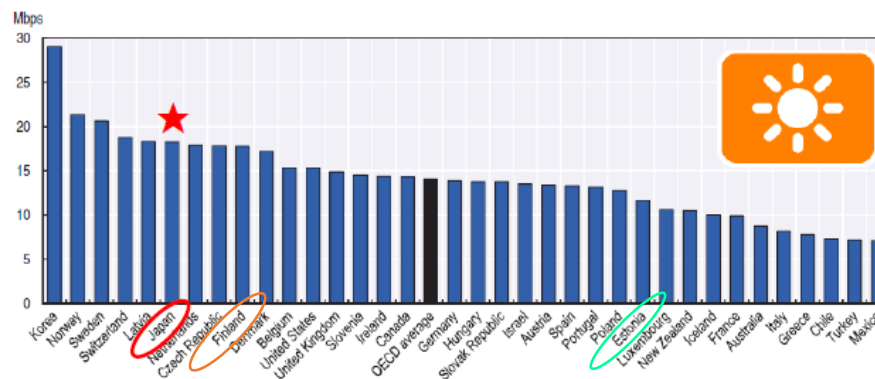
デジタルインフラの国際比較

- デジタルインフラの整備は国際的にも概ね高水準
- サービス利活用に向けた基盤作りは出来ている

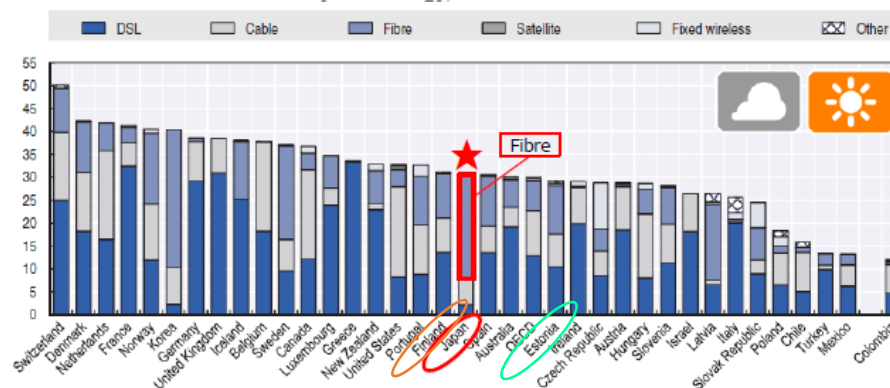
■ インターネット利用率（2016年）



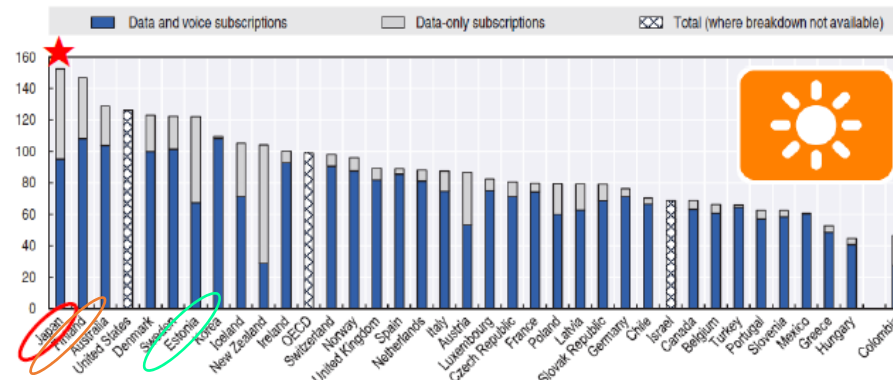
■ インターネット速度（2016年）



■ 固定ブロードバンド普及率（100人あたり、2016年）



■ モバイルブロードバンド普及率（100人あたり、2016年）



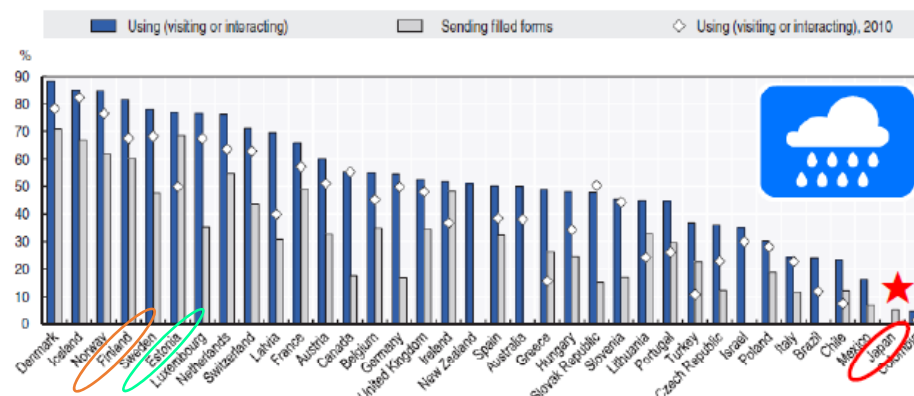
出典：OECD Digital Economy Outlook 2017

（備考）2019年3月22日内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「IT戦略に関する基本データ集」より引用。

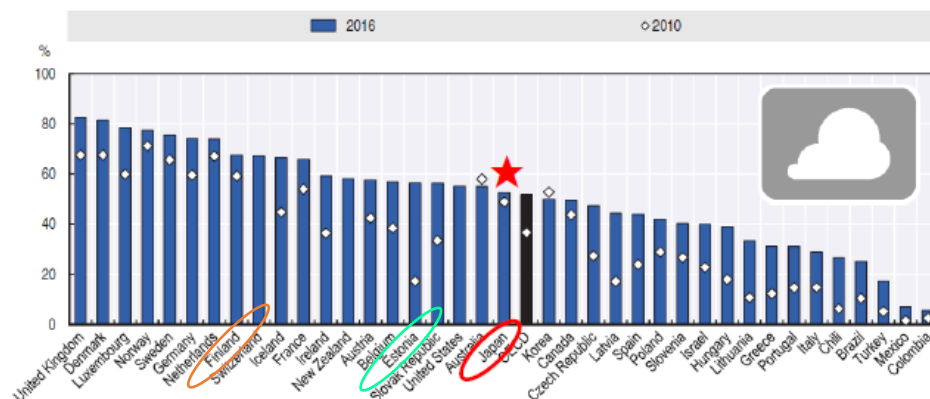
個人のオンラインサービス利活用状況の国際比較

○ 国の行政手続き含めオンラインサービスの利活用が進んでいない

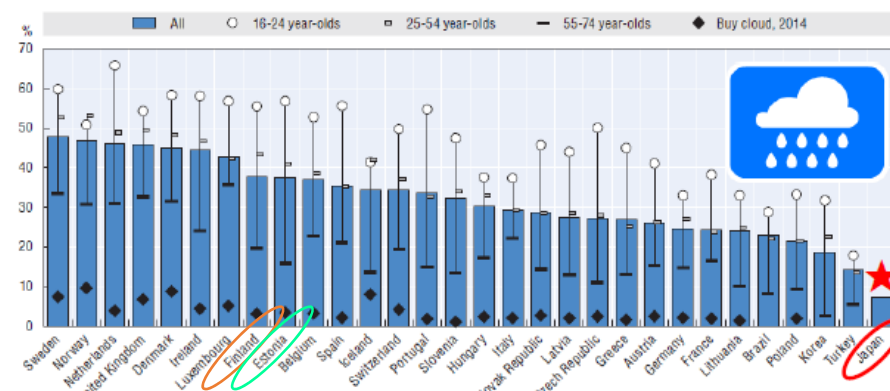
■ 国の行政手続きのオンライン利用率（2016年）



■ 【再掲】電子商取引利用率（2016年）



■ クラウドサービス利用率（2016年）

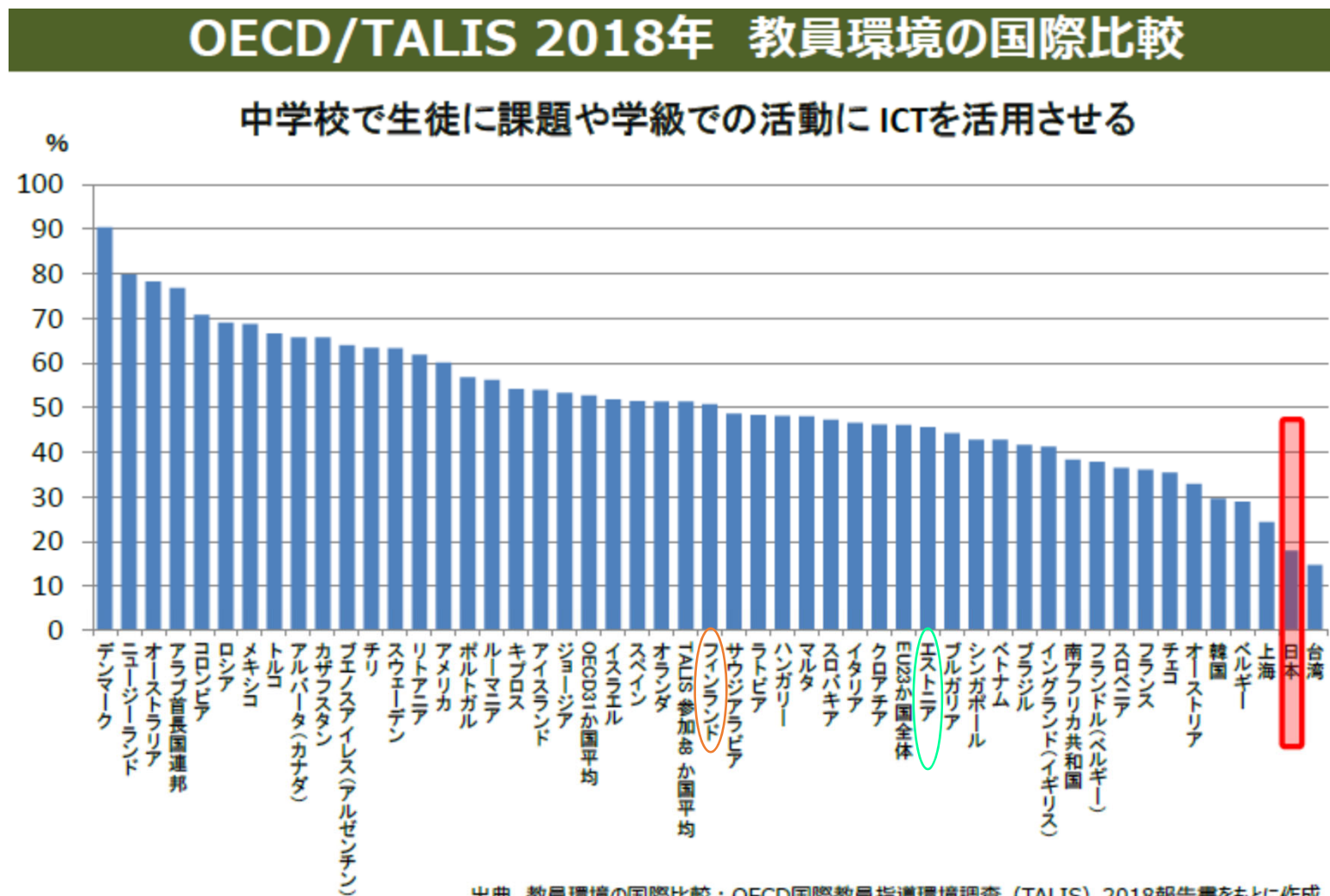


出典：OECD Digital Economy Outlook 2017

（備考）2019年3月22日内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室「IT戦略に関する基本データ集」より引用。

教育におけるICTの活用状況の国際比較

○日本の中学校では、生徒に課題や学級での活動にICTを活用させる教員の割合が低い。



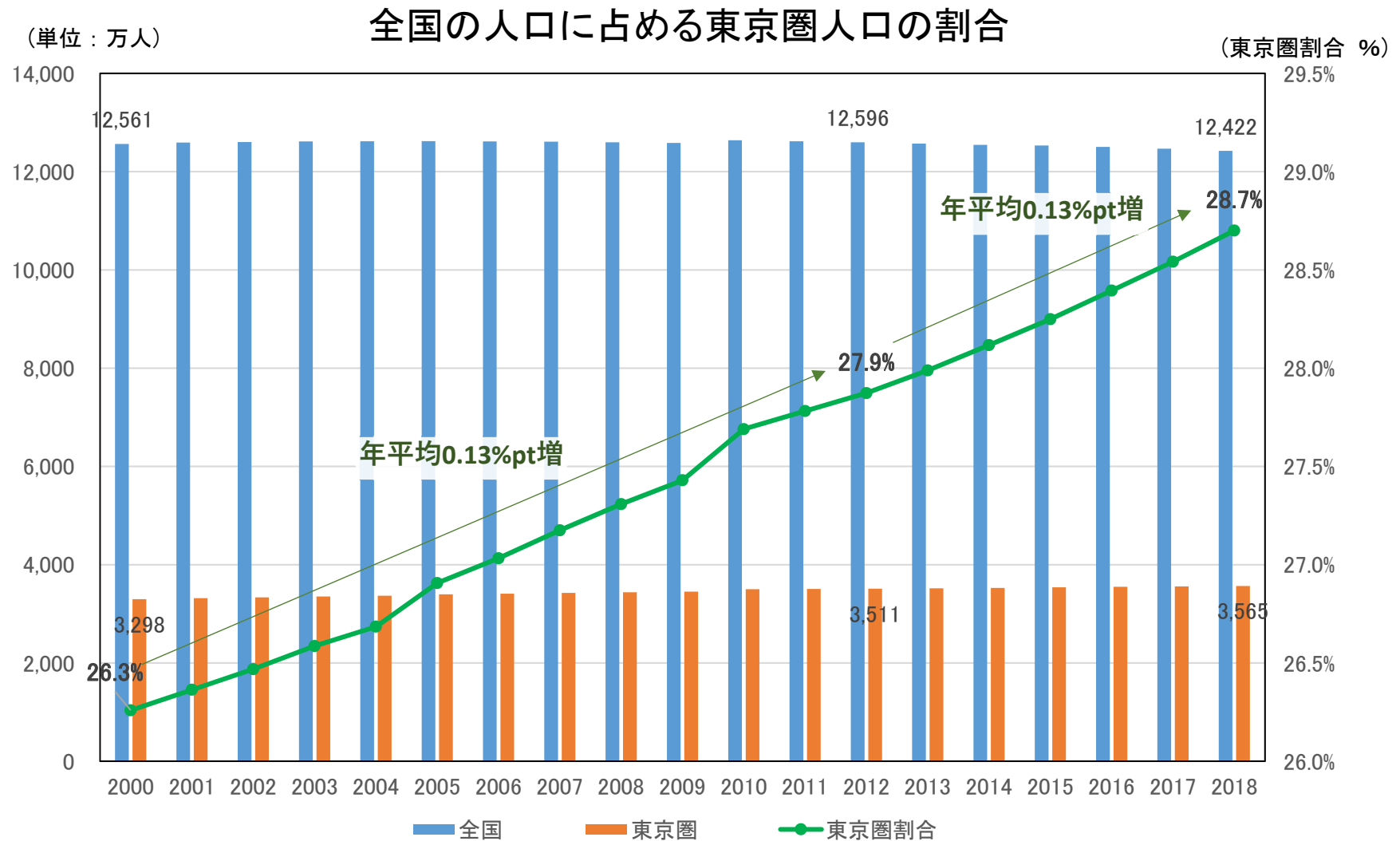
出典 教員環境の国際比較：OECD国際教員指導環境調査（TALIS）2018報告書をもとに作成

（備考）2019年11月1日 第15回経済社会の活力WG「文部科学省提出資料」より引用。

3. 地域関係

東京圏への人口流入

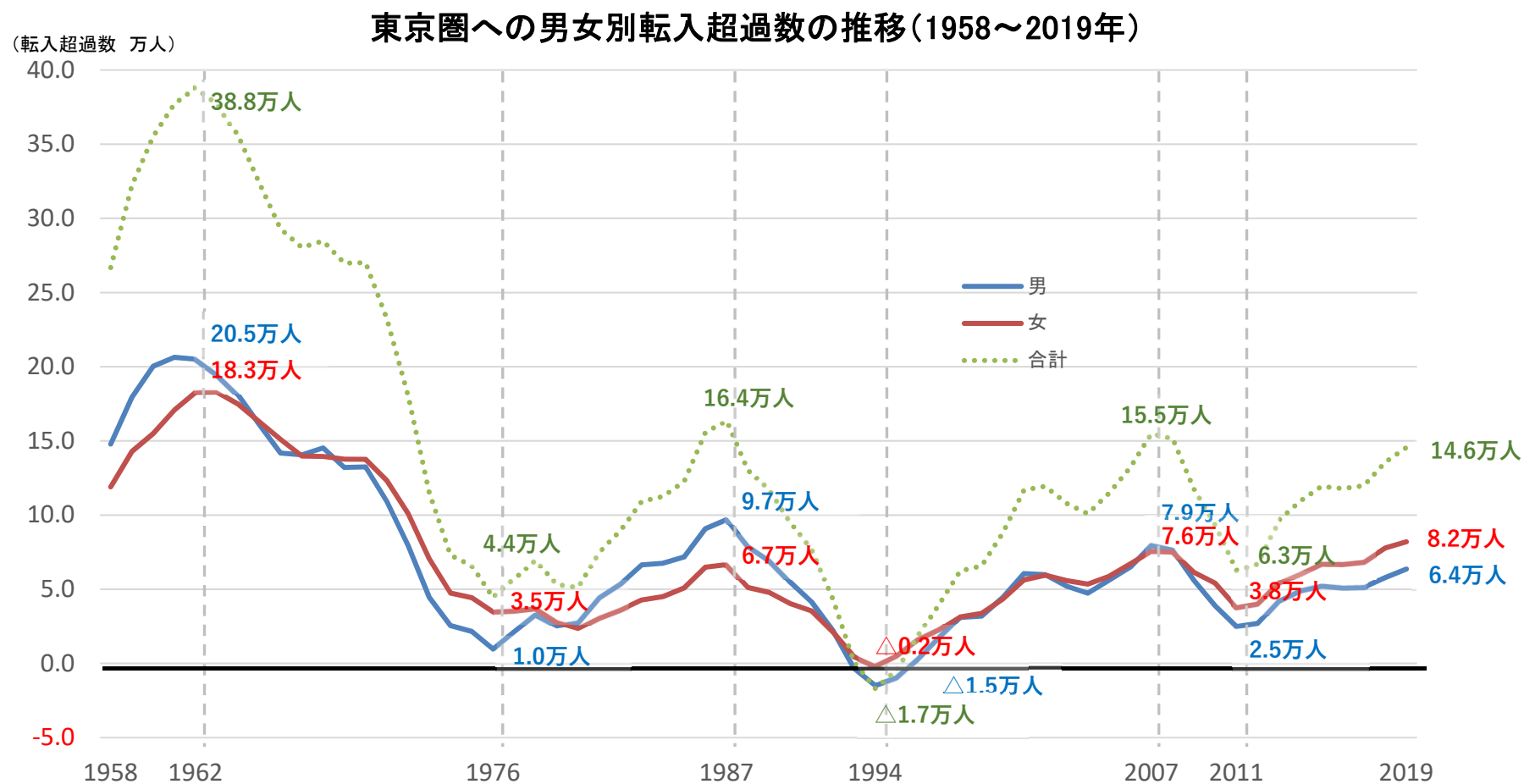
○全国の人口に占める東京圏人口の割合の上昇ペースは変化していない。



(備考)厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計」により作成。
「東京圏」は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

東京圏への男女別の転入超過

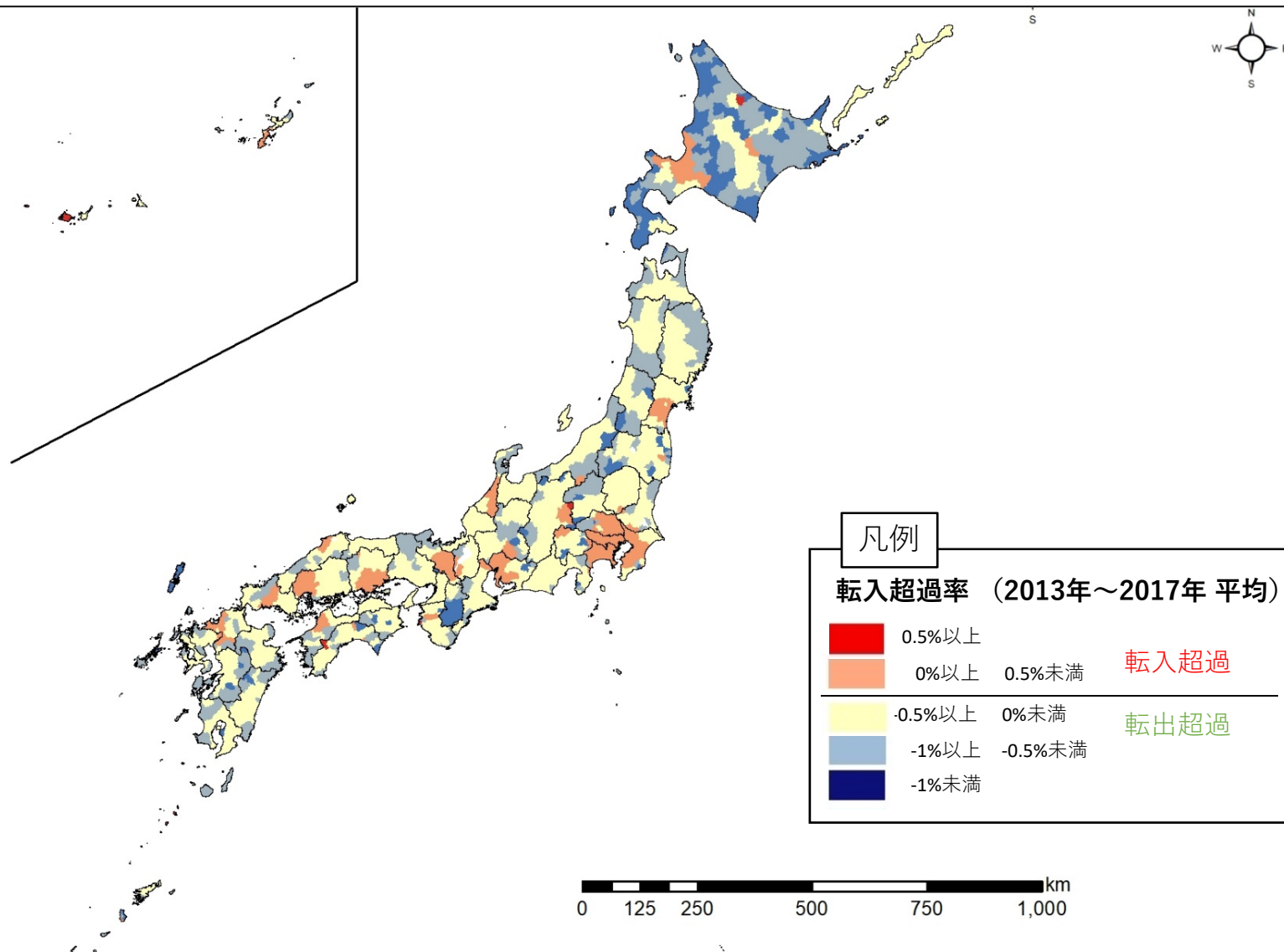
○東京圏の転入超過数は、リーマンショック、東日本大震災以降、女性が男性を上回って推移。



(備考)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)により作成。

都市雇用圏等別の転出入の分布

○三大都市圏、政令指定都市圏を中心に転入超過。

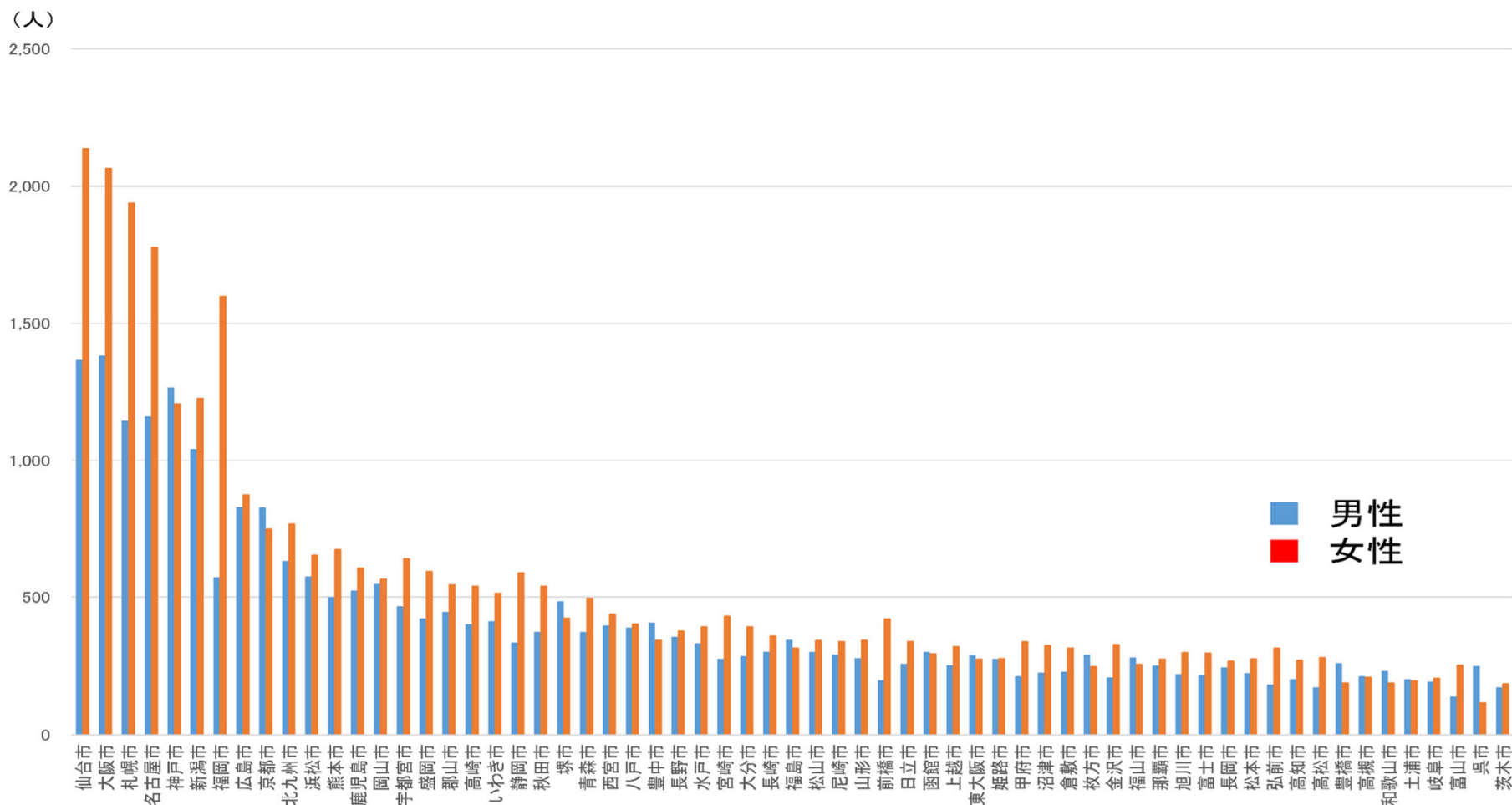


（備考）1. 2019年6月 国土交通省「企画・モニタリング専門委員会調査審議経過報告」資料より抜粋。

2. 東京大学 空間情報科学研究センター提供「都市雇用圏コード表（2015年基準）」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（ともに2013年～2017年）をもとに国土政策局作成。

東京圏への転入超過数上位63団体の男女別内訳(2017年)

- 東京圏への転入超過数大きいのは、政令指定市。
- 神戸市、京都市、堺市を除くと男性よりも女性の転入超過が大きい。



資料:住民基本台帳の人口移動のデータ(日本人人口)に基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

(備考)第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関する検証会(第1回)資料4より引用。

都道府県別の産業構造

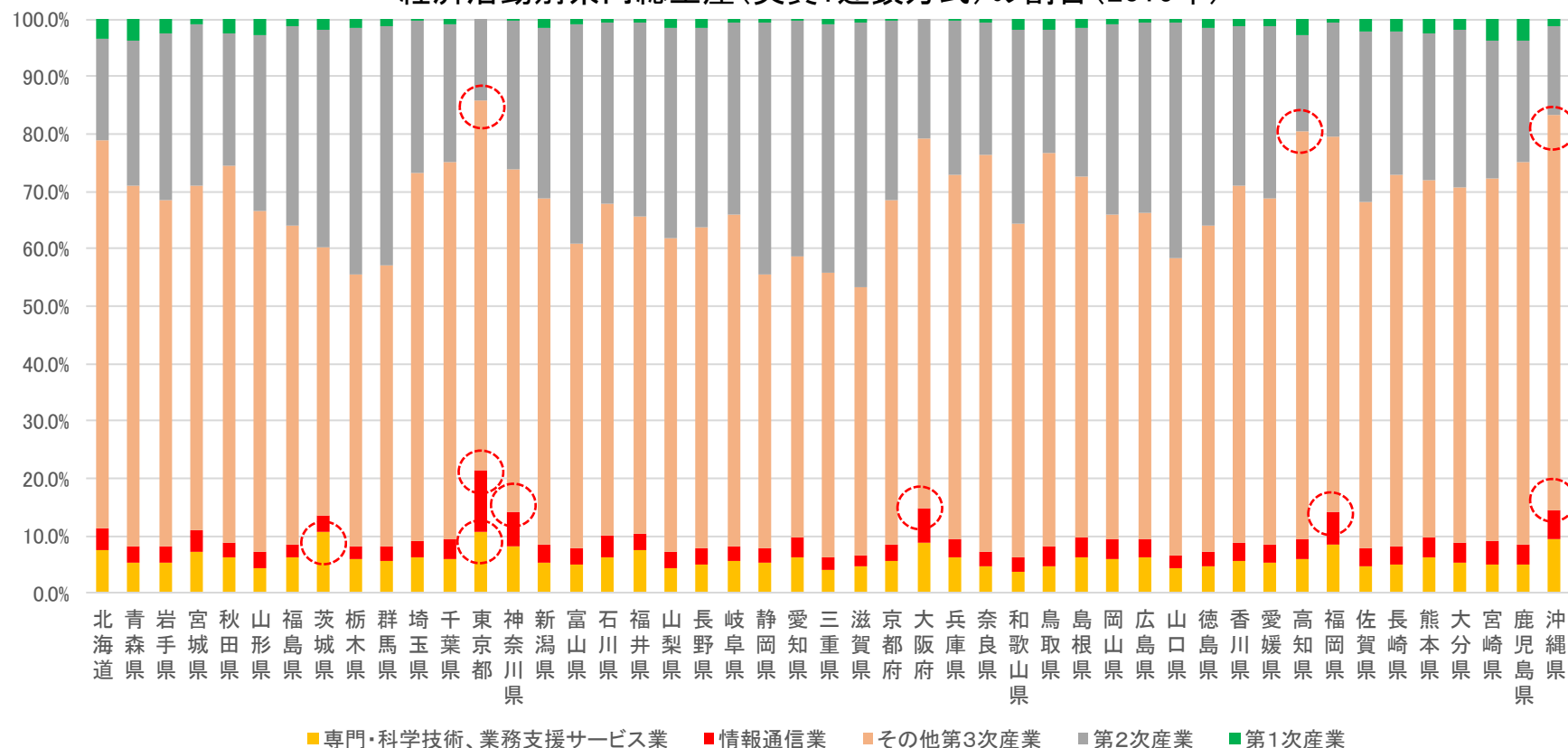
○県内総生産に占める第3次産業の割合は、東京都、高知県、沖縄県で8割超。

○県内総生産に占める専門・科学技術、業務支援サービス業の割合は茨城県、東京都で1割超。

○県内総生産に占める情報通信業の割合は東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、沖縄県で5%超。

(参考)第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日)では、「近年、男女ともに大学進学率、大手企業志向が高まっている中、東京圏には、地方に比べて、専門的・技術的職業、情報サービス業、専門サービス業など、大学・大学院卒業者の就職する割合が比較的高い仕事が多く、また、大企業が集中していることから、東京圏への集中の要因の一つと考えられる。」と指摘されている。

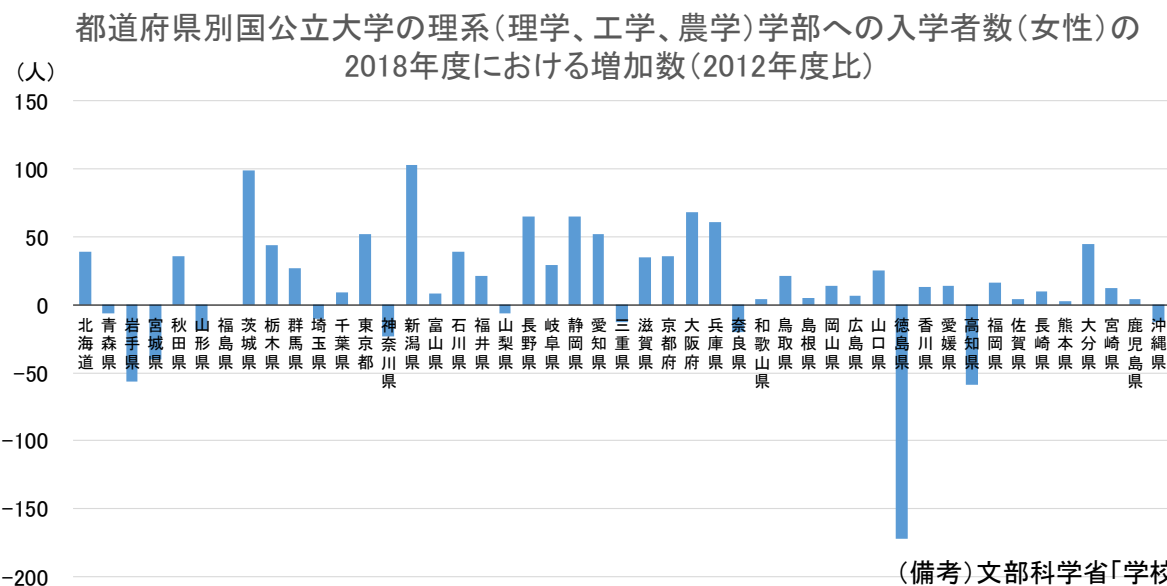
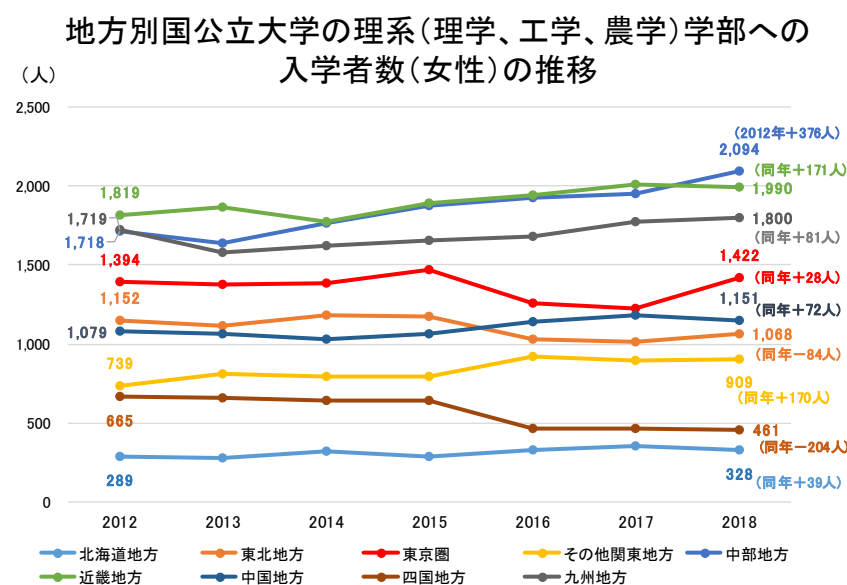
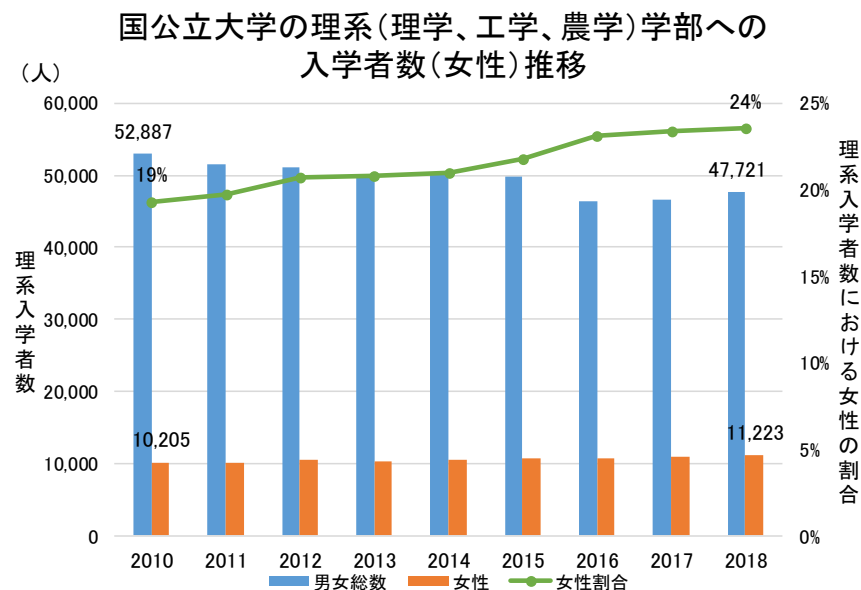
経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)の割合(2016年)



(備考)内閣府「県民経済計算」により作成。第1次産業:「農林水産業」、第2次産業:「鉱業、製造業、建設業」、第3次産業:第1次、第2次以外の業種で分類。

大学入学者数の状況

- 国公立大学の入学者数に占める、女性の理系入学者数の割合は上昇傾向。
- 地方別にみると、中部地方、近畿地方を中心に増加。

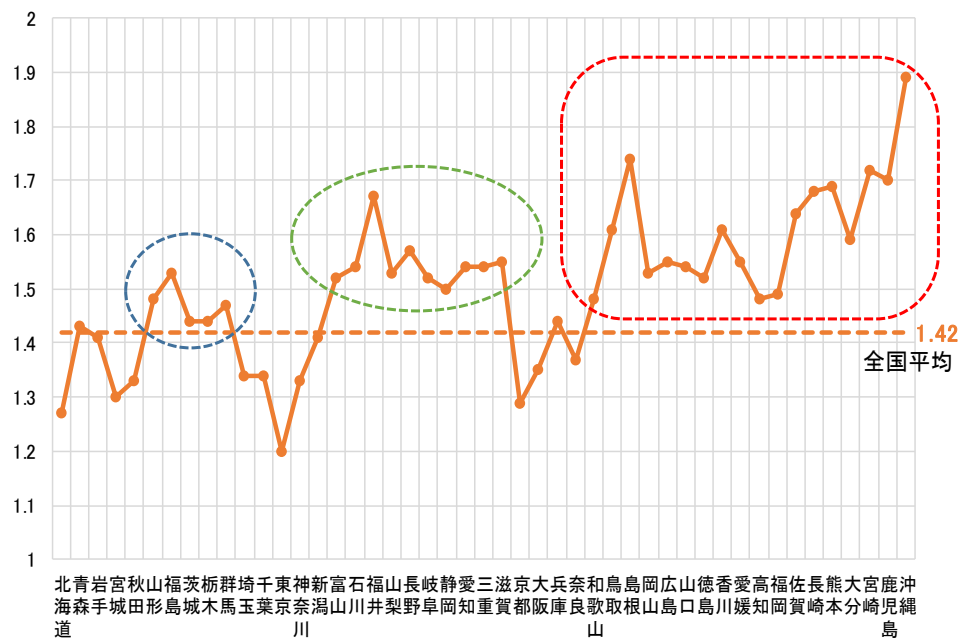


(備考)文部科学省「学校基本調査」により作成。

出生率等の地域差

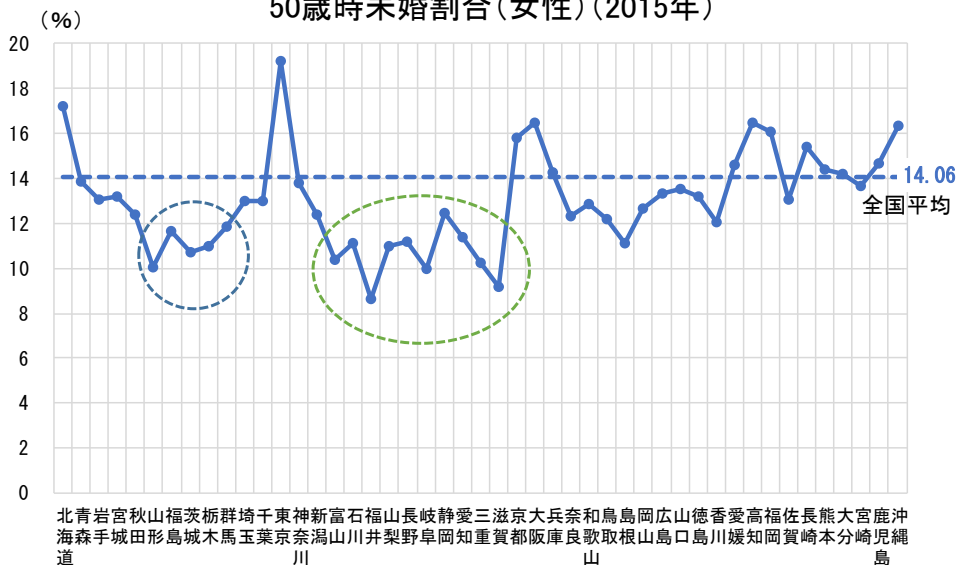
- 東北・北関東、中部、西日本の出生率は全国平均と比べ高め。
- 東北・北関東、中部は女性の未婚率が低く、東北・北関東、西日本は第一子出生時の母の年齢が低い。

都道府県別合計特殊出生率(2018年)

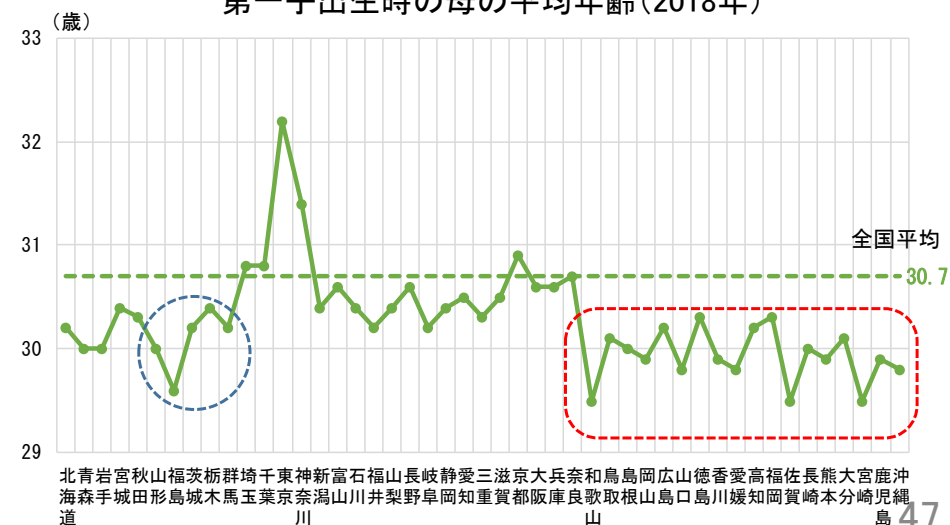


(備考)
 (上図)(右下図)厚生労働省「平成30年(2018)人口動態統計」により作成。
 (右上図)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019」により作成。

50歳時未婚割合(女性)(2015年)



第一子出生時の母の平均年齢(2018年)

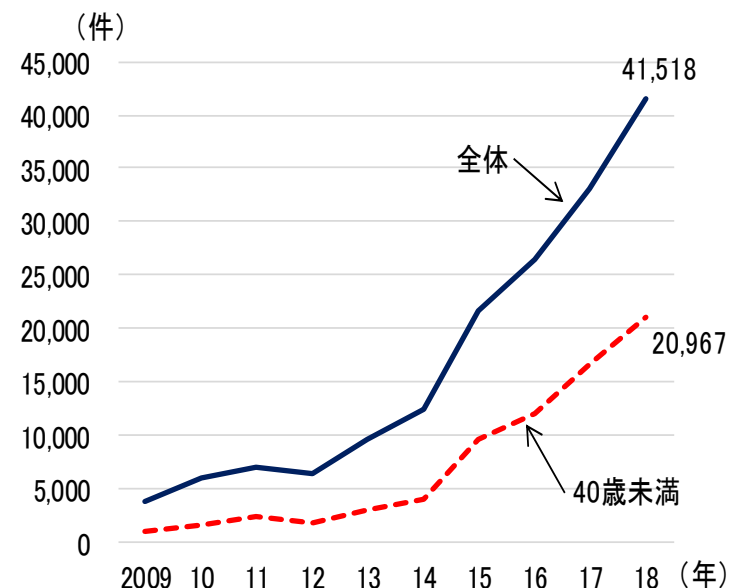


待機児童の地域差、若者の地域指向

○待機児童数全体に占める首都圏の割合は約4割。各都県の待機児童数は特定の市区町村に集中。
○ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問い合わせ数は増加傾向にあり、40歳未満の割合は約半分を占める。

待機児童数 上位10都府県			首都圏等の待機児童数 東京都 (上位10市区町村)			兵庫県 (上位10市町)		
都府県	待機児童 数(人)	シェア率 (%)	市区町村	待機児童 数(人)	シェア率 (%)	市町	待機児童 数(人)	シェア率 (%)
東京都	3,690	22.0	世田谷区	470	12.7	明石市	412	26.3
沖縄県	1,702	10.1	中央区	197	5.3	西宮市	253	16.1
兵庫県	1,569	9.4	調布市	182	4.9	神戸市	217	13.8
福岡県	1,232	7.3	江戸川区	170	4.6	姫路市	165	10.5
埼玉県	1,208	7.2	中野区	157	4.3	宝塚市	159	10.1
千葉県	1,020	6.1	府中市	146	4.0	尼崎市	148	9.4
神奈川県	750	4.5	町田市	127	3.4	加古川市	46	2.9
大阪府	589	3.5	国分寺市	125	3.4	三田市	35	2.2
宮城県	583	3.5	足立区	123	3.3	芦屋市	32	2.0
岡山県	580	3.5	北区	119	3.2	川西市	29	1.8
10都府県 小計	12,923	77.1	10市区町村 小計	1,816	49.2	10市町 小計	1,496	95.3
全国合計	16,772	100.0	東京都 合計	3,690	100.0	兵庫県 合計	1,569	100.0

ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数



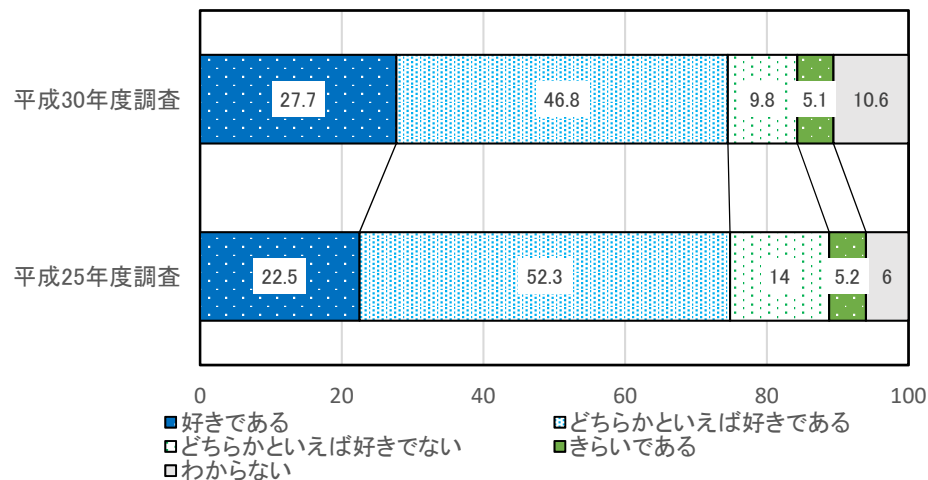
(備考) 1. 認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター「2018移住希望者の動向プレスリリース」により作成。
2. 40歳未満は来訪者・問合せ件数にセンター利用者の40歳未満の利用割合を乗じて算出。

(備考) 厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」等により作成。数値は、2019年4月1日現在。

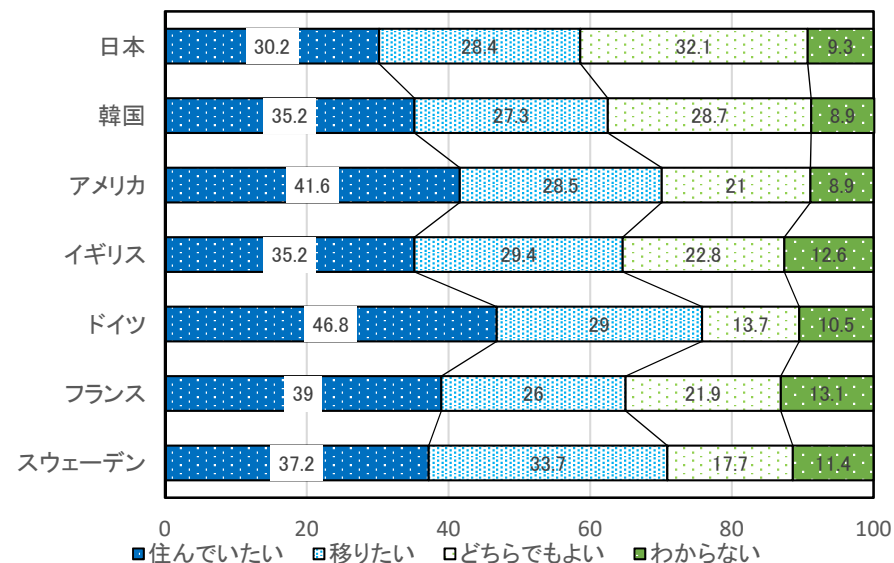
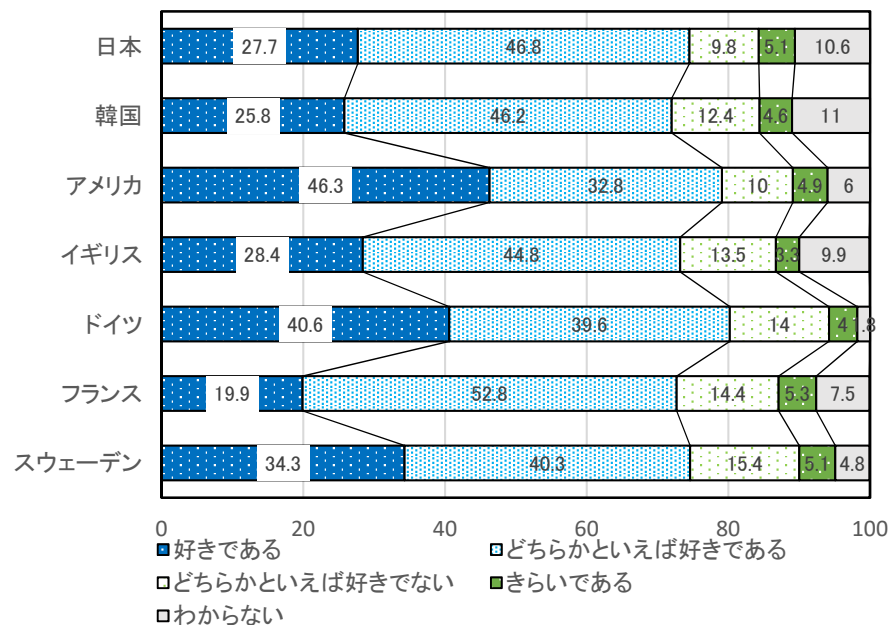
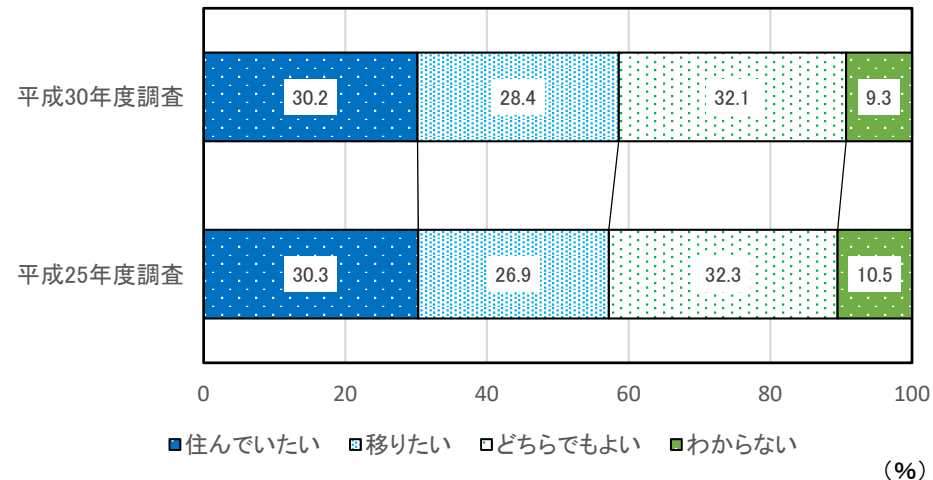
我が国と諸外国の若者の意識

○今住んでいる地域への愛着や、将来も住んでいたいという意識に大きな変化はないが、後者については諸外国と比べて低い水準。

今住んでいる地域(市町村)が好きか (%)



将来もずっと今の地域(市町村)に住んでいたい (%)

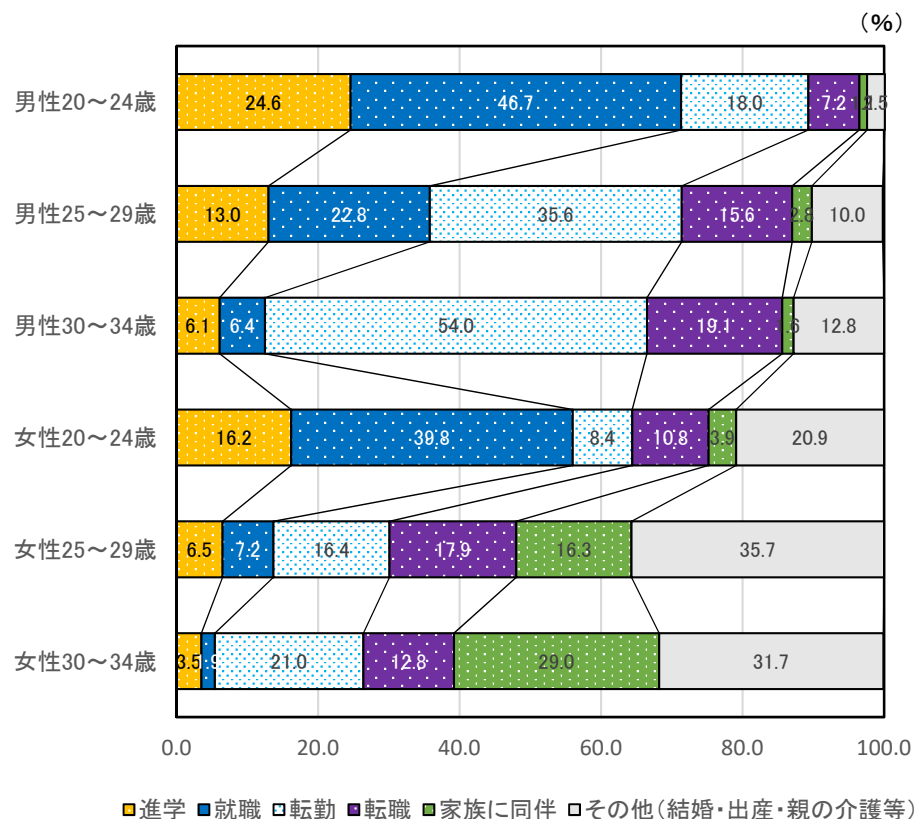


(備考)内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成30年度)」により作成。対象は満13歳から満29歳までの男女。

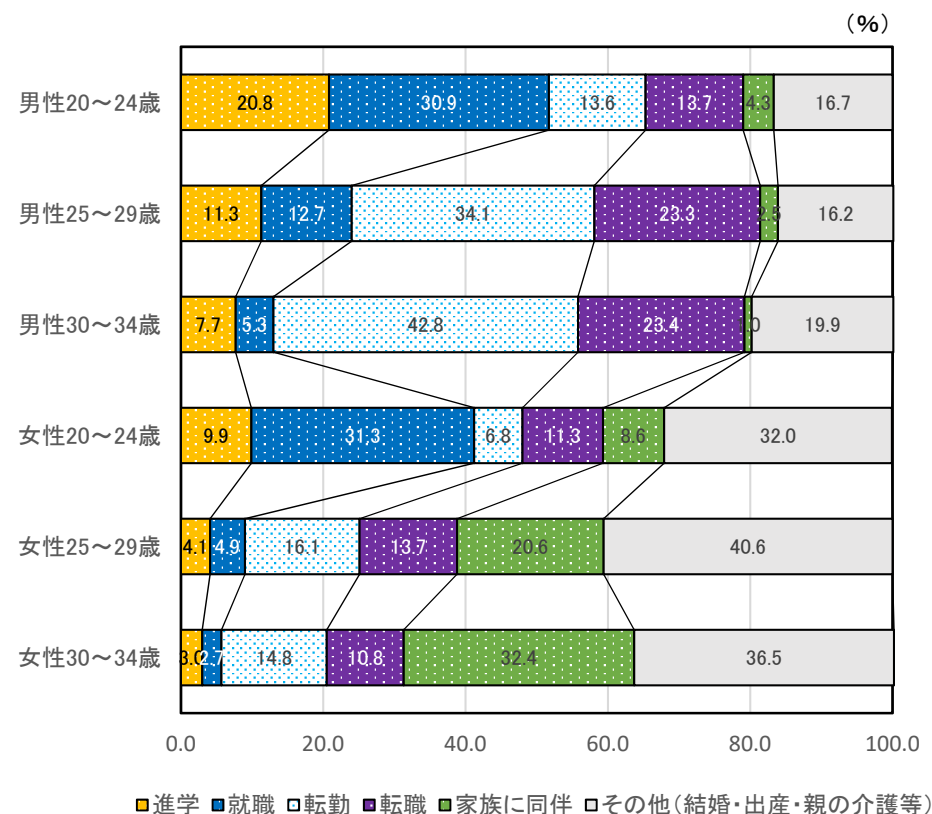
若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識

○女性の移動理由については、進学・就職・転職に加え、「家族に同伴」、「その他(結婚・出産・親の介護等)」の割合が高い。

地方圏から東京圏への移動理由



東京圏から地方圏への移動理由



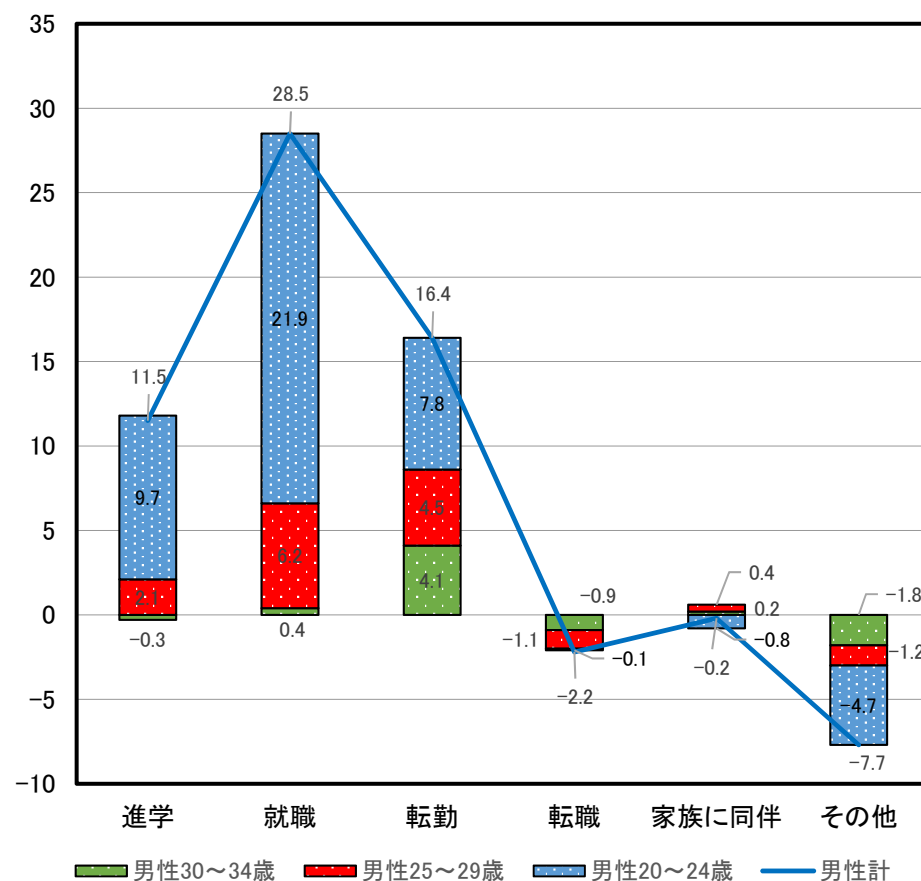
(備考)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査(2019年4～5月調査)」により作成。

若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識

- 東京圏への移動については、男女共に20～29歳の割合が多い。
- 移動の理由は、特に進学、就職、転勤が多く、女性については、転職も多い。

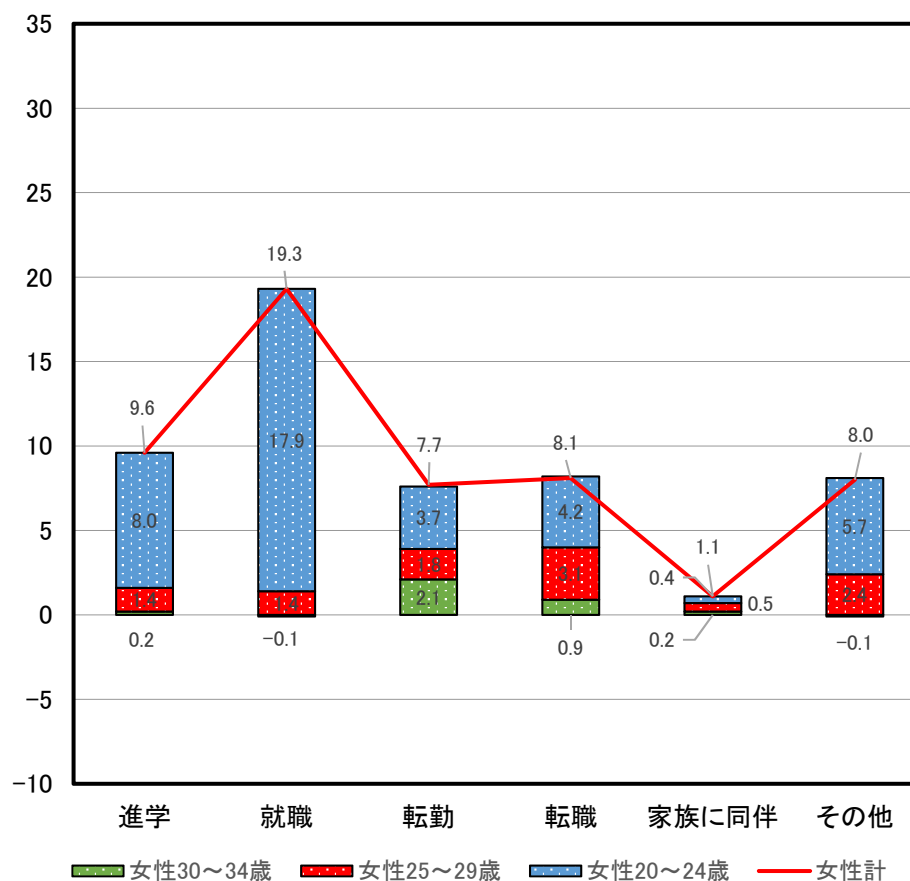
東京圏への転入超過の理由(男性)

(%)



東京圏への転入超過の理由(女性)

(%)

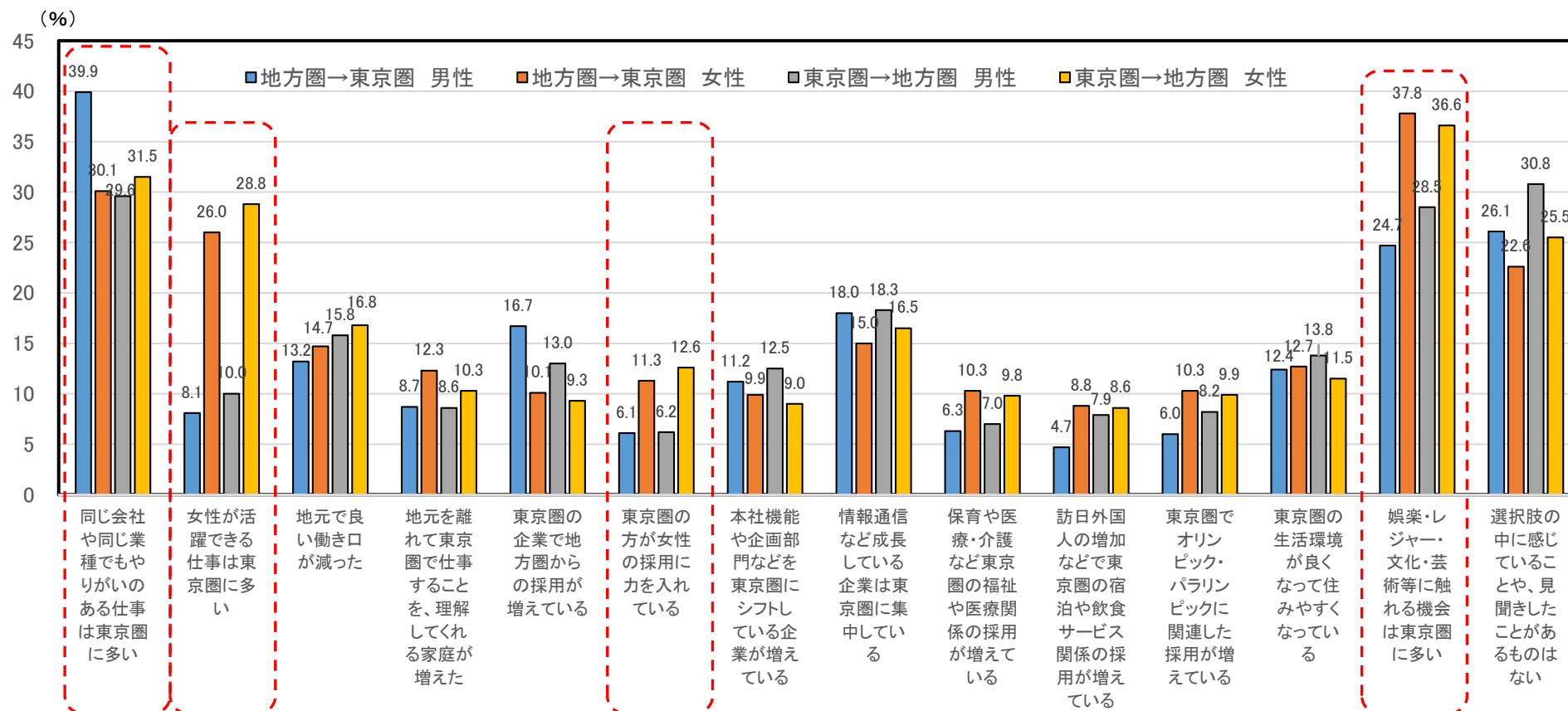


(備考) 1. 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査(2019年4～5月調査)」により作成。
2. 東京圏への転入から地方圏への転出を差し引いた数の東京圏への転入超過数に対する比率。

若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識

○やりがいのある仕事、娯楽・レジャー等に触れる機会が東京圏に多いと感じている人が多い。
○女性に関しては、女性が活躍できる場所、女性の採用意欲が東京圏で高いと感じている人が多い。

感じていることや見聞きしたことがあること



(備考)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査(2019年4～5月調査)」により作成。